

第2章 高齢者を取り巻く現状

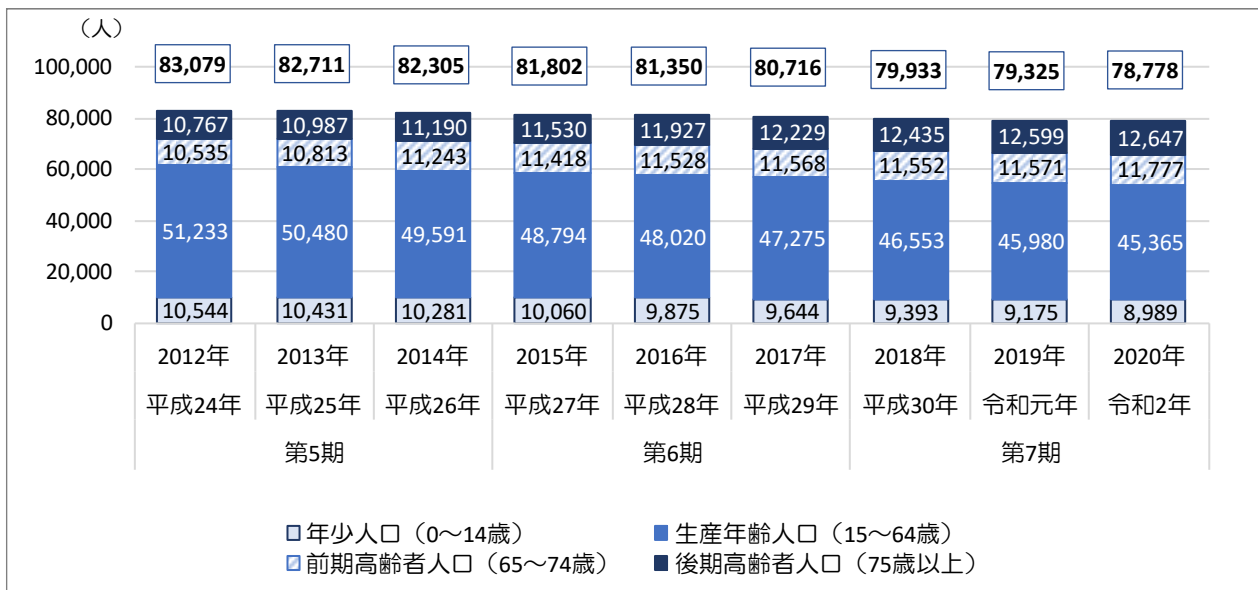
1 高齢者人口等の推移

(1) 高齢者人口と高齢化率の推移

本市の令和2(2020)年10月1日の住民基本台帳人口は78,778人となっています。このうち高齢者数は24,424人で総人口に占める割合は31.0%、また、後期高齢者数は12,647人で後期高齢化率は16.1%となっています。第5期計画初年度の平成24(2012)年以降、総人口は減少し続けている一方で、高齢者人口、後期高齢者人口ともに増加し続けています。

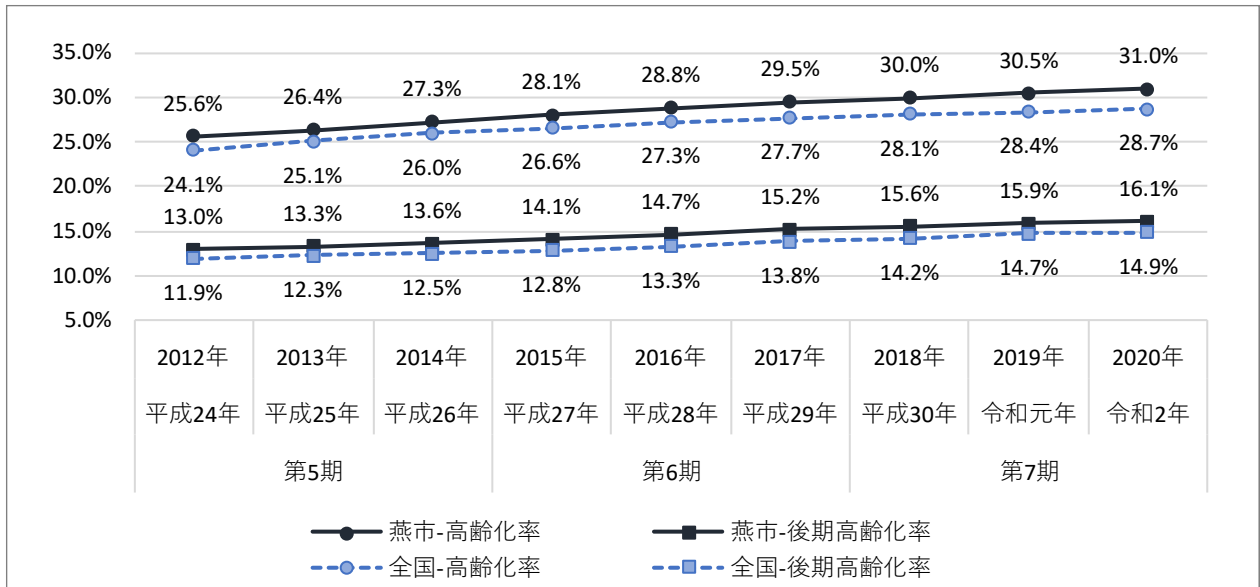
本市の高齢化率は、新潟県内では3番目に低くなっていますが、全国平均を上回って推移しており、高齢化率の伸び率も全国を上回っています。

年齢階層別人口の推移

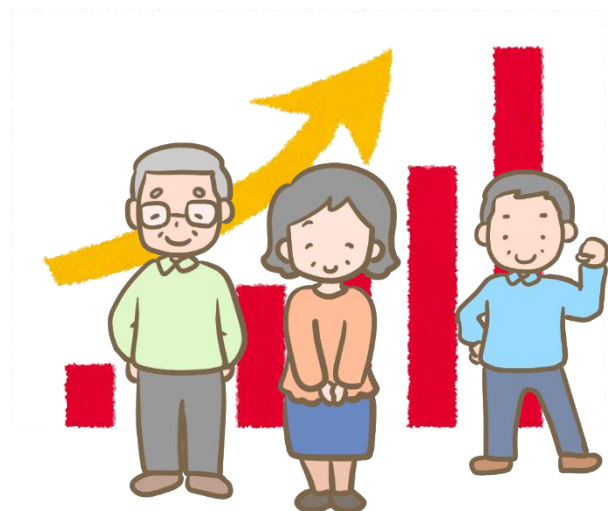


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

高齢化率の推移



資料：燕市：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在） 全国：総務省統計局「人口推計」（各年 9 月 15 日現在）



(2) 高齢者の世帯

平成 27 (2015) 年の国勢調査結果では、施設等の世帯を除く一般世帯の数は 27,494 世帯となっています。このうち 65 歳以上の親族のいる世帯は 14,454 世帯で、全体の 52.6%となっています。平成 12 (2000) 年以降、高齢者のいる世帯が一般世帯に占める割合は増加し続けています。

高齢者のいる世帯を世帯類型別にみると、すべての世帯類型が増加し続けていますが、世帯類型比率の推移をみると、特に高齢者の単身世帯と夫婦のみ世帯、いわゆる高齢者のみ世帯の割合が増加しています。

平成 27 (2015) 年の高齢者のみ世帯数は 5,223 世帯で、一般世帯に占める割合は 19.0%となっています。

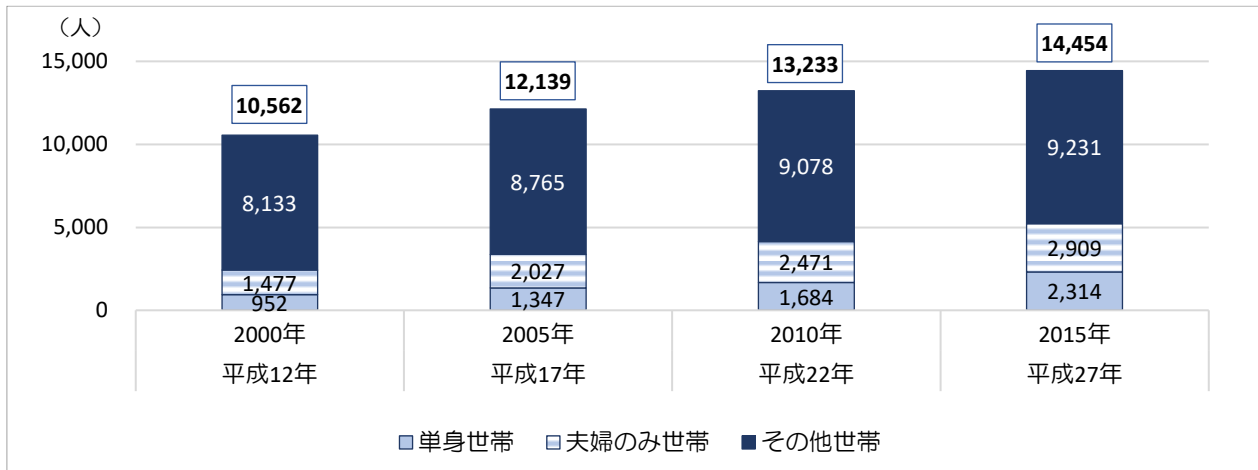
世帯の状況の推移

(単位：世帯)

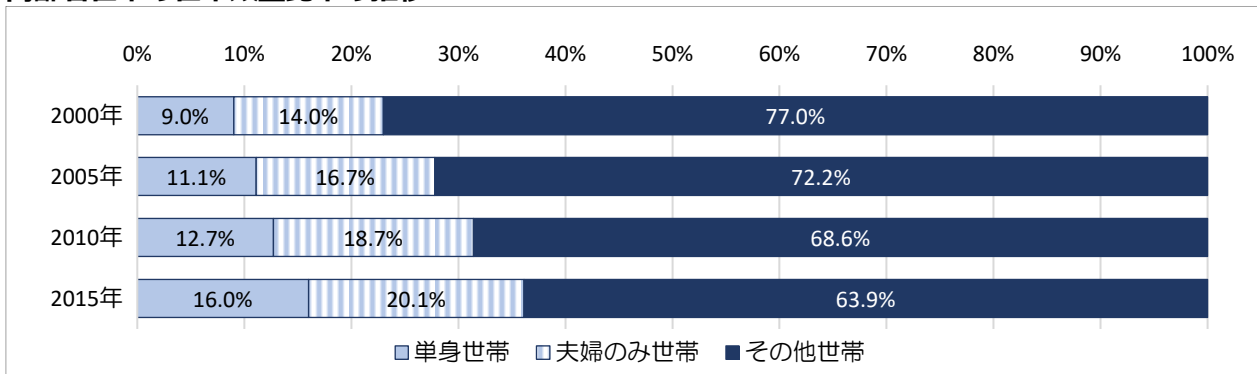
区分	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
総世帯	24,845	25,820	26,653	27,537
一般世帯	23,804	25,698	26,617	27,494
65 歳以上の高齢者のいる世帯 (一般世帯に占める割合)	10,562 (44.4%)	12,139 (47.2%)	13,233 (49.7%)	14,454 (52.6%)

資料：国勢調査

高齢世帯の推移



高齢者世帯の世帯類型比率の推移



(3) 高齢者の疾病・医療

高齢者の疾病状況を、令和2(2020)年5月診療分からみると、「高血圧性疾患」が第1位、次いで「う蝕」、「脂質異常症」、「糖尿病」、「歯肉炎及び歯周疾患」などとなっており、生活習慣病に係わる疾病や歯の疾患が多くなっています。

国民健康保険被保険者 65歳以上の疾病別受診件数および構成比(上位15位)

順位	疾病名称	令和2(2020)年		平成29(2017)年	
		件数	構成比	件数	構成比
1	高血圧性疾患	1,548	18.09%	1,801	17.66%
2	う蝕	890	10.40%	1,108	10.86%
3	脂質異常症	555	6.49%	-	-
4	糖尿病	433	5.06%	515	5.05%
5	歯肉炎及び歯周疾患	407	4.76%	401	3.93%
6	その他の眼及び付属器の疾患	286	3.34%	302	2.96%
7	関節症	193	2.26%	283	2.77%
8	脳梗塞	176	2.06%	239	2.34%
9	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	168	1.96%	189	1.85%
10	その他の神経系の疾患	165	1.93%	184	1.80%
11	脊椎障害(脊椎症を含む)	161	1.88%	246	2.41%
12	屈折及び調節の障害	156	1.82%	171	1.68%
13	骨の密度及び構造の障害	138	1.61%	-	-
14	その他の消化器系の疾患	135	1.58%	173	1.70%
15	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	128	1.50%	-	-

資料：疾病中分類別入外別年齢階層別件数表(各年5月診療分)

順位3位、13位、15位については、平成29年において16位以降の順位だったものや疾病区分の変更により平成29年の数値がないものになります。

(4) 死因の状況

死因の状況をみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっており、第1位の悪性新生物の死亡率は、2位以下と比べて非常に高くなっています。

死亡順位、死亡者数の状況

(単位：人)

区 分		燕市			新潟県
		平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和元年 (2019)
第 1 位	死因	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
	死亡数	210	255	294	7,957
	死亡率*1	266.8%	327.3%	380.3%	360.7%
第 2 位	死因	心疾患 (高血圧性を除く)	心疾患 (高血圧性を除く)	心疾患 (高血圧性を除く)	心疾患 (高血圧性を除く)
	死亡数	133	151	152	4,171
	死亡率	169.0%	193.8%	196.6%	189.1%
第 3 位	死因	脳血管疾患	老衰	脳血管疾患	老衰
	死亡数	103	122	98	3,419
	死亡率	130.9%	156.6%	126.8%	155.0%
第 4 位	死因	老衰	脳血管疾患	老衰	脳血管疾患
	死亡数	82	102	86	2,882
	死亡率	104.2%	130.9%	111.2%	130.6%
第 5 位	死因	不慮の事故	肺炎	肺炎	肺炎
	死亡数	44	62	45	1,741
	死亡率	55.9%	79.6%	58.2%	78.9%

資料：燕市：平成 29・30 年 福祉保健年報
令和元年 総務省人口動態調査データにより市で計算
新潟県：新潟県人口動態統計（確定数）の概況

*1：死亡率は人口 10 万人対

2 介護保険事業の状況

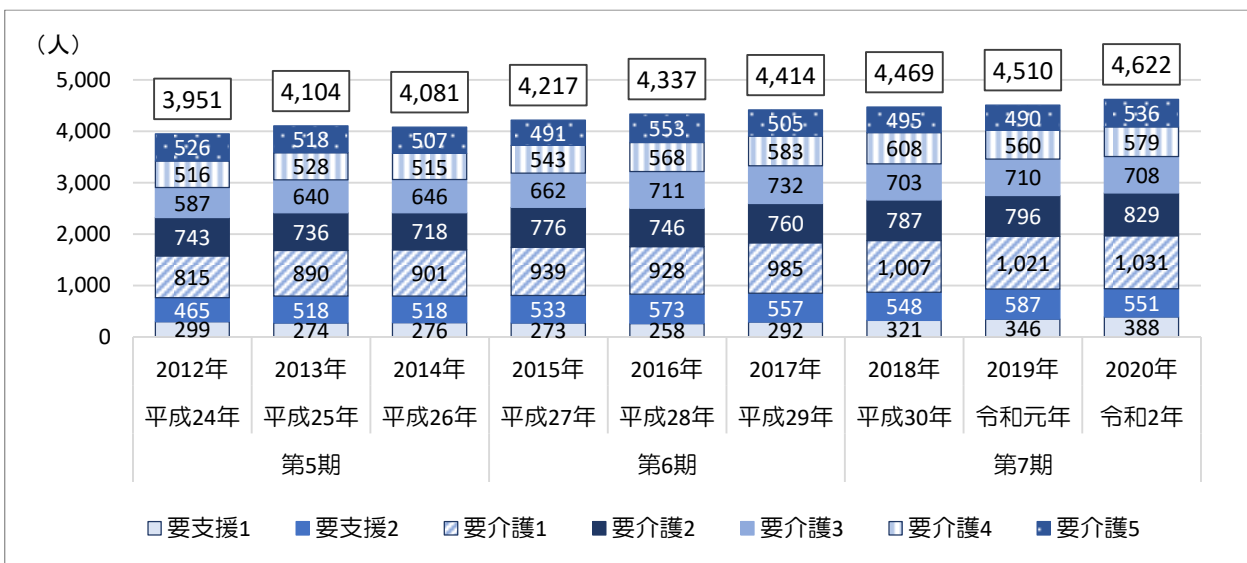
(1) 要支援・要介護認定の状況

令和2年の要支援・要介護認定者の実績は、4,622人となっており、高齢者人口に対する認定率は、18.5%となっています。

高齢者人口の増加もあり、認定者数は増加傾向にあります。

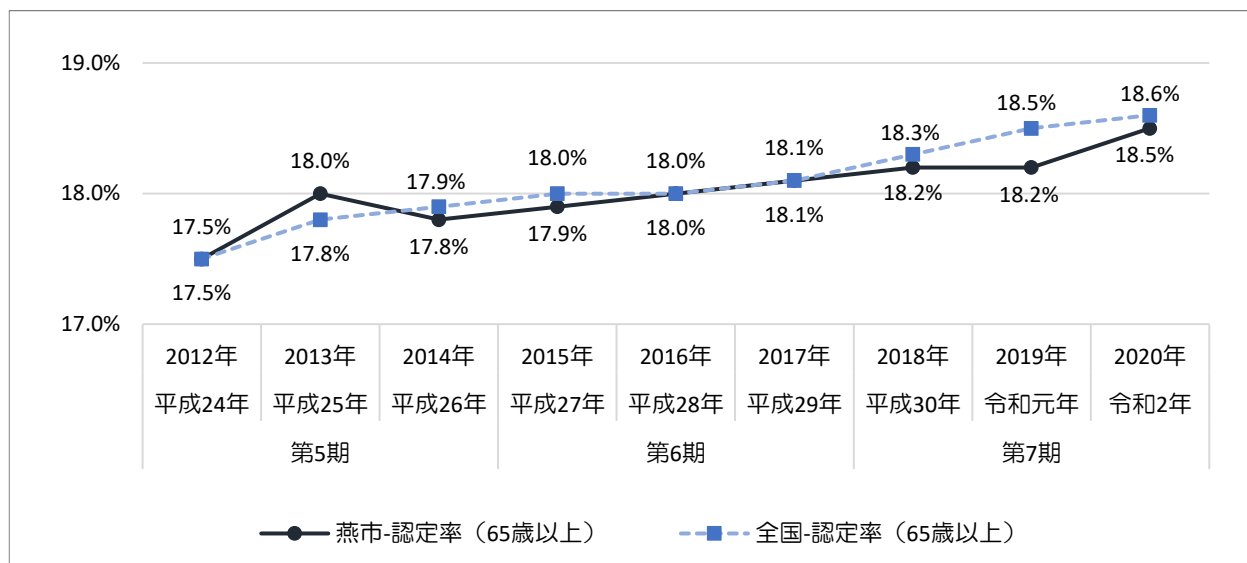
認定者を介護度別にみると要支援2 および介護度3～5 で実績は計画を下回り、要支援1 および要介護1、2 では実績が計画を上回る傾向にあります。

認定者数の推移



※各年認定者は9月末現在

認定率の推移



※各年認定率は9月末現在

認定者数の計画と実績の比較

区 分	平成 30 年 (2018)			令和元年 (2019)			令和 2 年 (2020)		
	計画 (人)	実績 (人)	計画比	計画 (人)	実績 (人)	計画比	計画 (人)	実績 (人)	計画比
高齢者人口	23,862	24,030	100.7%	24,035	24,205	100.7%	24,307	24,459	100.6%
認定者数	4,486	4,469	99.6%	4,587	4,510	98.3%	4,710	4,622	98.1%
第 2 号被保険者	94	104	110.6%	93	102	109.7%	94	104	110.6%
第 1 号被保険者	4,392	4,365	99.4%	4,494	4,408	98.1%	4,616	4,518	97.9%
認定率	18.4%	18.2%	—	18.7%	18.2%	—	19.0%	18.5%	—
要支援 1	271	321	118.5%	250	346	138.4%	239	388	162.3%
要支援 2	600	548	91.3%	639	587	91.9%	679	551	81.1%
要介護 1	951	1,007	105.9%	929	1,021	109.9%	914	1,031	112.8%
要介護 2	724	787	108.7%	688	796	115.7%	643	829	128.9%
要介護 3	756	703	93.0%	803	710	88.4%	851	708	83.2%
要介護 4	610	608	99.7%	638	560	87.8%	676	579	85.7%
要介護 5	574	495	86.2%	640	490	76.6%	708	536	75.7%

※各年認定者は 9 月末現在

区 分	平成 30 年 (2018)		令和元年 (2019)		令和 2 年 (2020)	
	計画(人)	実績(人)	計画(人)	実績(人)	計画(人)	実績(人)
要支援認定者数	871	869	889	933	918	939
要介護認定者数	3,615	3,600	3,698	3,577	3,792	3,683
認定者計	4,486	4,469	4,587	4,510	4,710	4,622

※各年認定者は 9 月末現在

※第 2 号被保険者含む

(2) 介護サービスの利用状況および給付費

サービス受給者全体については、平成 28（2016）年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和 2（2020）年度は前年より 100 人以上の増加となりました。

居宅サービスは、利用者が平成 28（2016）年に多く、それ以降は減少傾向でしたが、こちらも令和 2（2020）年度で前年より 100 人以上の増加となりました。

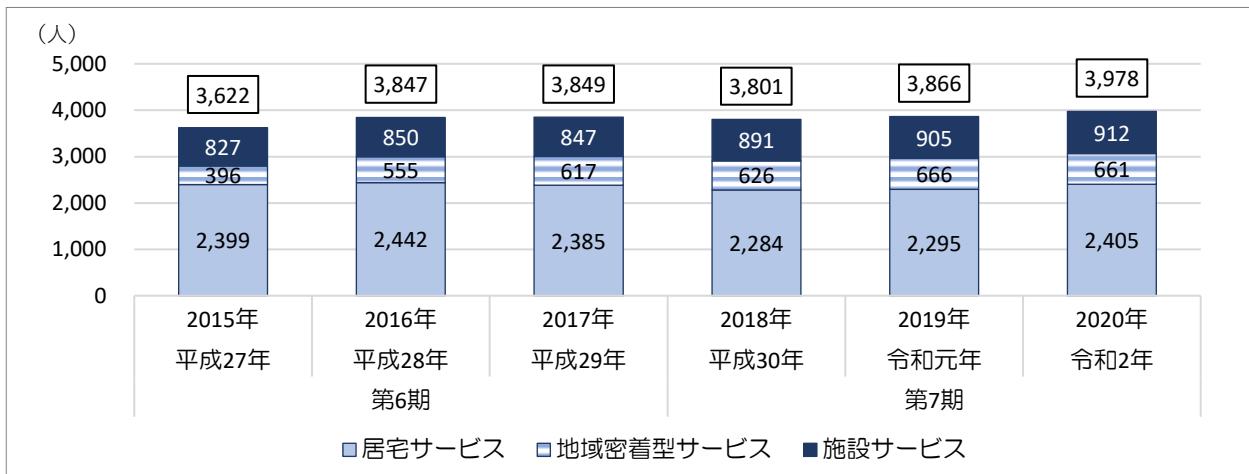
地域密着型サービスと施設サービスの利用者数は、年々増加傾向にあります。

サービス受給者の推移

(単位：人)

区分	第 6 期			第 7 期		
	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)
居宅サービス	2,399	2,442	2,385	2,284	2,295	2,405
地域密着型サービス	396	555	617	626	666	661
施設サービス	827	850	847	891	905	912
合計	3,622	3,847	3,849	3,801	3,866	3,978

資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月月報値）



介護サービス受給者数および給付費について、居宅（介護予防）サービス・地域密着型（介護予防）サービス・施設サービスの 3 分類の割合をみると、受給者数では居宅サービスの割合が最も高く 60.5%となっていますが、給付費では施設サービスの割合が最も高くなっています。

要介護度別にみると、受給者数は、居宅サービスと地域密着型サービスは要介護 1 をピークに、重度化に伴い割合が減少している一方で、施設サービス利用者数は重度化に伴い増加する傾向にあります。

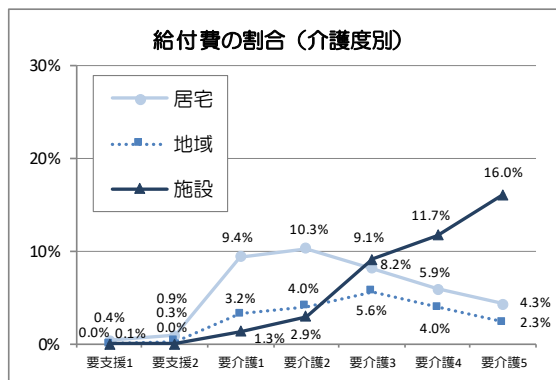
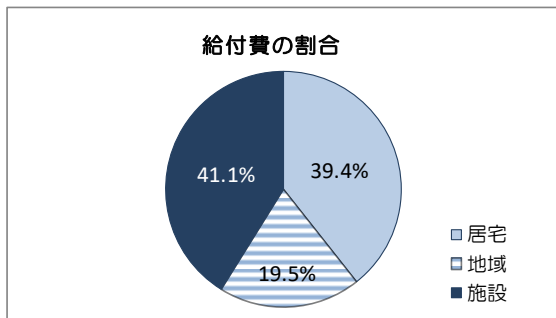
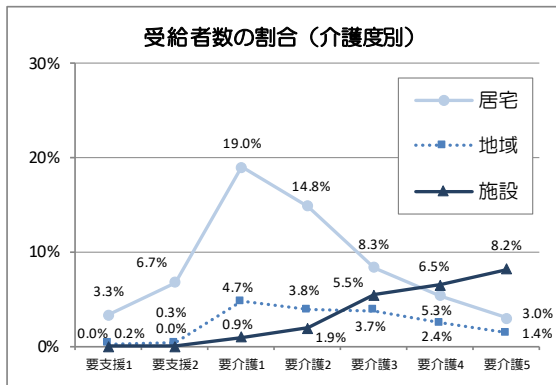
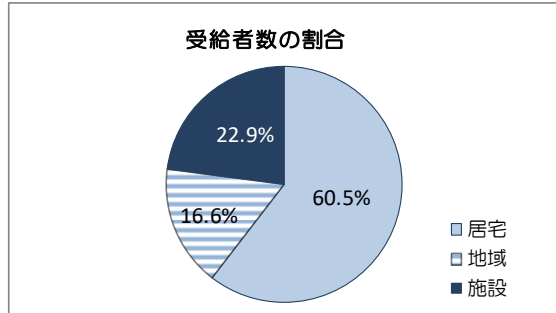
給付費は、居宅サービスは要介護 2 をピークに、重度化とともに割合が減少していますが、地域密着型サービスのピークは要介護 3 となっています。施設サービスは受給者数と同様に、重度化に伴い割合が高くなっています。

新潟県と比較すると、本市の方がわずかに地域密着型サービスおよび施設サービスの割合が高く、居宅サービスの割合が低くなっています。

受給者数と給付費について県との比較

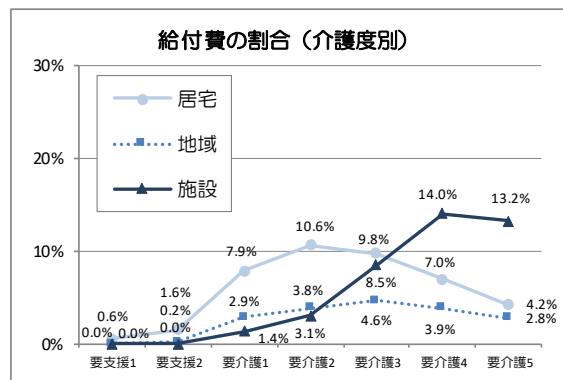
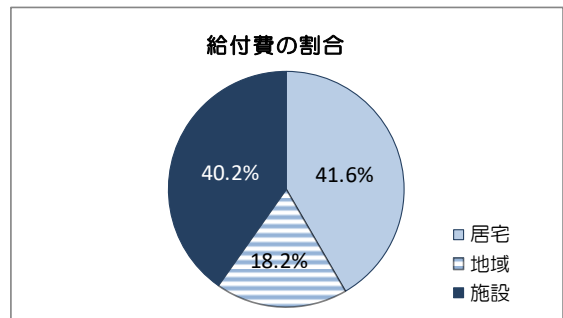
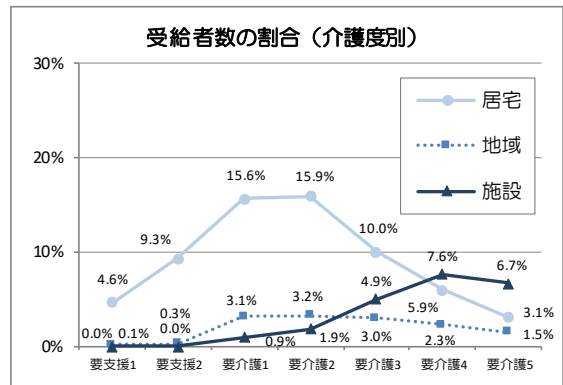
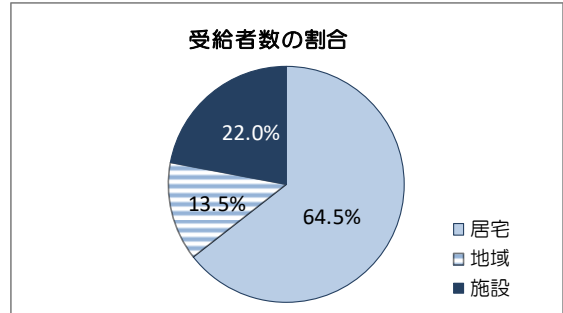
燕市

1号被保険者数	24,461人
認定者数（1号被保険者）	4,538人
全体	18.6%
介護サービス受給者数合計	3,978人



新潟県

1号被保険者数	720,001人
認定者数（1号被保険者）	135,688人
全体	18.8%
介護サービス受給者数合計	119,955人



資料：介護保険事業状況報告月報（令和2年10月月報値）

※端数処理の関係で内訳の合計が100.0%にならないところがあります。

1. 介護保険サービスの利用実績（人数・給付費）

① 居宅サービス

居宅サービスの利用人数については、第7期計画値の見込みを上回っているサービスが多くなっています。

居宅サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
① 訪問介護	人数	平成30年度	3,348	3,692	110.3%
		令和元年度	3,528	3,628	102.8%
		令和2年度	3,756	3,624	96.5%
	給付費	平成30年度	171,621	170,149	99.1%
		令和元年度	186,133	171,675	92.2%
		令和2年度	203,764	177,142	86.9%
② 訪問入浴介護	人数	平成30年度	348	335	96.3%
		令和元年度	384	305	79.4%
		令和2年度	432	348	80.6%
	給付費	平成30年度	25,469	21,491	84.4%
		令和元年度	27,800	20,305	73.0%
		令和2年度	29,176	24,671	84.6%
③ 訪問看護	人数	平成30年度	2,748	2,878	104.7%
		令和元年度	2,916	2,960	101.5%
		令和2年度	3,120	3,120	100.0%
	給付費	平成30年度	110,223	116,621	105.8%
		令和元年度	117,673	114,545	97.3%
		令和2年度	126,470	119,693	94.6%
④ 訪問リハビリテーション	人数	平成30年度	132	87	65.9%
		令和元年度	144	28	19.4%
		令和2年度	156	12	7.7%
	給付費	平成30年度	4,046	3,292	81.4%
		令和元年度	4,164	772	18.5%
		令和2年度	4,811	252	5.2%
⑤ 居宅療養管理指導	人数	平成30年度	948	1,041	109.8%
		令和元年度	996	1,148	115.3%
		令和2年度	1,056	1,188	112.5%
	給付費	平成30年度	8,094	8,983	111.0%
		令和元年度	8,488	9,677	114.0%
		令和2年度	9,003	8,923	99.1%

居宅サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
⑥ 通所介護	人数	平成30年度	10,488	12,980	123.8%
		令和元年度	10,788	12,474	115.6%
		令和2年度	11,100	12,840	115.7%
	給付費	平成30年度	895,123	1,064,363	118.9%
		令和元年度	928,611	1,012,482	109.0%
		令和2年度	961,847	1,057,483	109.9%
⑦ 通所リハビリテーション	人数	平成30年度	2,904	3,165	109.0%
		令和元年度	2,916	3,213	110.2%
		令和2年度	2,976	3,324	111.7%
	給付費	平成30年度	227,655	231,871	101.9%
		令和元年度	229,551	235,005	102.4%
		令和2年度	233,811	246,146	105.3%
⑧ 短期入所生活介護	人数	平成30年度	5,160	5,339	103.5%
		令和元年度	5,484	5,156	94.0%
		令和2年度	5,844	5,184	88.7%
	給付費	平成30年度	488,781	486,467	99.5%
		令和元年度	530,644	465,441	87.7%
		令和2年度	574,267	517,235	90.1%
⑨ 短期入所療養介護（老健）	人数	平成30年度	156	238	152.6%
		令和元年度	156	328	210.3%
		令和2年度	168	408	242.9%
	給付費	平成30年度	11,379	17,552	154.2%
		令和元年度	11,882	24,932	209.8%
		令和2年度	12,871	37,418	290.7%
⑩ 特定施設入居者生活介護	人数	平成30年度	804	786	97.8%
		令和元年度	864	831	96.2%
		令和2年度	948	912	96.2%
	給付費	平成30年度	149,279	140,587	94.2%
		令和元年度	159,534	147,649	92.6%
		令和2年度	174,731	164,882	94.4%

居宅サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
⑪ 福祉用具貸与	人数	平成30年度	12,756	13,412	105.1%
		令和元年度	13,320	13,694	102.8%
		令和2年度	13,944	14,916	107.0%
	給付費	平成30年度	139,800	151,901	108.7%
		令和元年度	145,817	155,118	106.4%
		令和2年度	152,530	174,836	114.6%
⑫ 特定福祉用具購入費	人数	平成30年度	276	203	73.6%
		令和元年度	300	178	59.3%
		令和2年度	312	216	69.2%
	給付費	平成30年度	7,562	5,338	70.6%
		令和元年度	8,091	5,429	67.1%
		令和2年度	8,330	6,973	83.7%
⑬ 住宅改修費	人数	平成30年度	144	186	129.2%
		令和元年度	156	188	120.5%
		令和2年度	156	180	115.4%
	給付費	平成30年度	12,029	17,093	142.1%
		令和元年度	12,903	15,921	123.4%
		令和2年度	12,903	15,639	121.2%
⑭ 居宅介護支援	人数	平成30年度	19,176	21,193	110.5%
		令和元年度	19,620	21,083	107.5%
		令和2年度	20,112	22,260	110.7%
	給付費	平成30年度	283,921	308,754	108.7%
		令和元年度	290,649	310,164	106.7%
		令和2年度	297,942	330,355	110.9%

② 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護および認知症対応型通所介護の見込みを大きく下回りました。

地域密着型サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
① 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数	平成30年度	132	75	56.8%
		令和元年度	144	53	36.8%
		令和2年度	144	24	16.7%
	給付費	平成30年度	19,952	9,211	46.2%
		令和元年度	20,852	6,442	30.9%
		令和2年度	20,852	3,628	17.4%
② 夜間対応型訪問介護	人数	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
	給付費	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
③ 認知症対応型通所介護	人数	平成30年度	504	224	44.4%
		令和元年度	516	204	39.5%
		令和2年度	564	192	34.0%
	給付費	平成30年度	40,719	17,016	41.8%
		令和元年度	40,266	16,088	40.0%
		令和2年度	41,955	15,820	37.7%
④ 小規模多機能型居宅介護	人数	平成30年度	2,328	1,948	83.7%
		令和元年度	2,400	1,843	76.8%
		令和2年度	2,436	1,896	77.8%
	給付費	平成30年度	433,415	363,697	83.9%
		令和元年度	447,035	339,222	75.9%
		令和2年度	453,520	349,392	77.0%
⑤ 認知症対応型共同生活介護	人数	平成30年度	2,520	2,155	85.5%
		令和元年度	2,544	2,139	84.1%
		令和2年度	2,688	2,160	80.4%
	給付費	平成30年度	651,056	547,919	84.2%
		令和元年度	657,572	553,508	84.2%
		令和2年度	694,281	572,442	82.5%

地域密着型サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
⑥ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	人数	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
	給付費	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
⑦ 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	人数	平成30年度	1,440	1,383	96.0%
		令和元年度	1,440	1,439	99.9%
		令和2年度	1,440	1,440	100.0%
	給付費	平成30年度	358,457	368,232	102.7%
		令和元年度	358,618	395,731	110.3%
		令和2年度	358,618	406,299	113.3%
⑧ 看護小規模多機能型居宅介護	人数	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
	給付費	平成30年度	0	0	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
⑨ 地域密着型通所介護	人数	平成30年度	2,160	1,521	70.4%
		令和元年度	2,160	1,981	91.7%
		令和2年度	2,160	2,088	96.7%
	給付費	平成30年度	82,736	62,852	76.0%
		令和元年度	82,773	98,287	118.7%
		令和2年度	82,773	108,389	130.9%

③ 介護保険施設サービス

介護療養型医療施設の廃止に伴い、介護医療院等への転換が行われていることで実績値も減少しています。

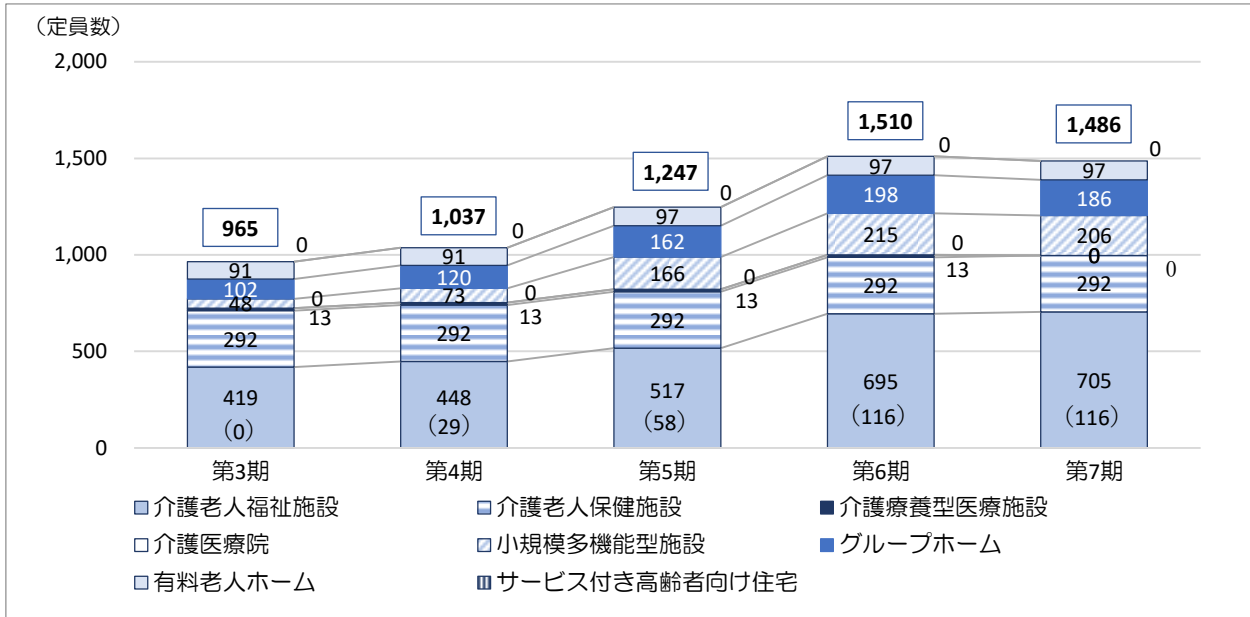
介護保険施設サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分			計画	実績	計画比
① 介護老人福祉施設	人数	平成30年度	6,912	6,174	89.3%
		令和元年度	7,032	6,387	90.8%
		令和2年度	7,032	6,552	93.2%
	給付費	平成30年度	1,750,923	1,561,585	89.2%
		令和元年度	1,783,119	1,642,732	92.1%
		令和2年度	1,783,119	1,734,357	97.3%
② 介護老人保健施設	人数	平成30年度	3,888	3,751	96.5%
		令和元年度	3,888	3,781	97.2%
		令和2年度	3,888	3,708	95.4%
	給付費	平成30年度	1,053,417	1,008,962	95.8%
		令和元年度	1,053,889	1,044,352	99.1%
		令和2年度	1,053,889	1,050,026	99.6%
③ 介護療養型医療施設	人数	平成30年度	1,044	848	81.2%
		令和元年度	1,044	715	68.5%
		令和2年度	1,044	48	4.6%
	給付費	平成30年度	389,698	301,768	77.4%
		令和元年度	389,872	255,889	65.6%
		令和2年度	389,872	18,115	4.6%
④ 介護医療院	人数	平成30年度	0	0	-
		令和元年度	0	14	-
		令和2年度	0	804	-
	給付費	平成30年度	0	0	-
		令和元年度	0	5,566	-
		令和2年度	0	305,815	-

④ 施設整備状況

第3期以降の施設整備の状況は、在宅での介護が困難な方の要望に応えるため第3期から第7期にかけて介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）286床を計画的に整備するなど、施設入所待機者の解消に努めました。



※ () の数値は地域密着型介護老人福祉施設です。

第7期計画期間における整備状況

地区	種別	施設名 (定員数)	定員数	累計
燕	介護老人福祉施設	つばめ福寿園 (短期入所からの転換 4 増)、 さわたりの郷 (短期入所からの転換 6 増)	10	369
	地域密着型介護老人福祉施設			58
	介護老人保健施設			100
	介護療養型医療施設	富樫医院 (廃止 13 減)	-13	0
	小規模多機能型施設	ほうえんの里 (廃止25減)、 こころの郷 (29)	4	58
	グループホーム	白ふじ (廃止 9 減)	-9	81
	有料老人ホーム			97
	小計		-8	763
吉田	介護老人福祉施設			170
	介護老人保健施設			92
	小規模多機能型施設	ひのくち (廃止 6 減)、 長善のさと (定員 6 減)、 あさひ (定員 1 減)	-13	90
	グループホーム	ひのくち (廃止 9 減)、 長善のさと (転用 3)、 みなみよしだ (増床 3)	-3	51
	小計		-16	403
分水	介護老人福祉施設			50
	地域密着型介護老人福祉施設			58
	介護老人保健施設			100
	小規模多機能型施設			58
	グループホーム			54
	小計		0	320
合計			-24	1,486

2. 介護給付費の実績

① 居宅サービス

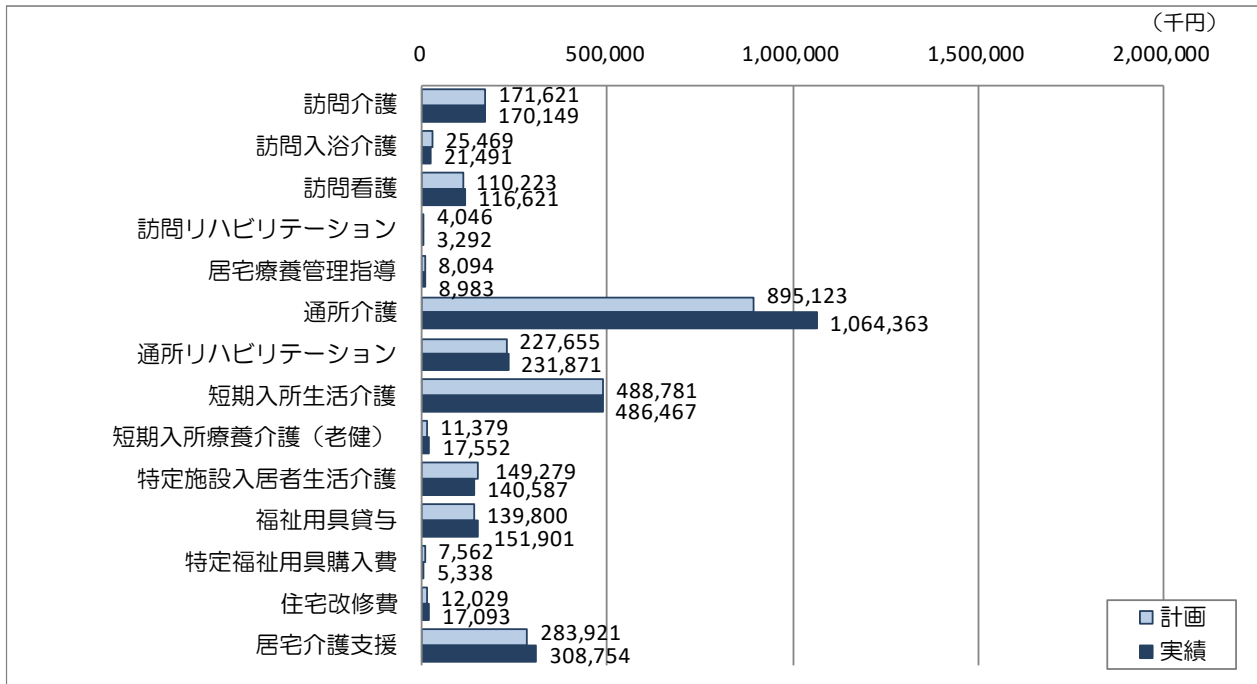
訪問リハビリテーションは令和元年度に市内の1事業所が廃止となったことにより、計画値を大きく下回っています。

また、居宅療養管理指導は、外出せずとも自宅にいながら医師や歯科医師等からの指導を受けれるサービスであることから、利用希望者が増加しているものと思われます。

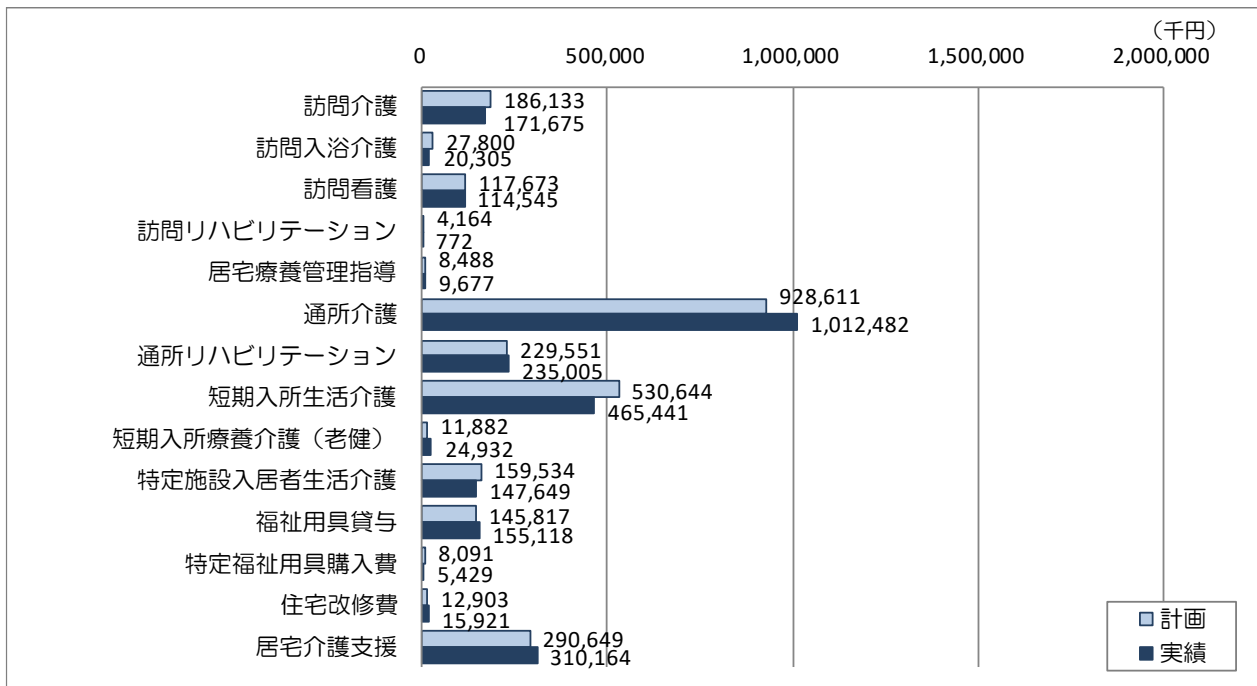
通所介護は、広域型の事業所が地域密着型へ移行したことや、新たな地域密着型通所介護施設の開設により、通所介護から地域密着型通所介護へ利用者が移行していますが、要介護認定者は計画値より軽度化の傾向がみられることで、在宅サービスの利用が増加し給付費自体は計画値よりも増加しています。

短期入所療養介護（老健）は、医療的ケアを必要とする在宅サービスの受給者が計画値よりも多いものと思われます。

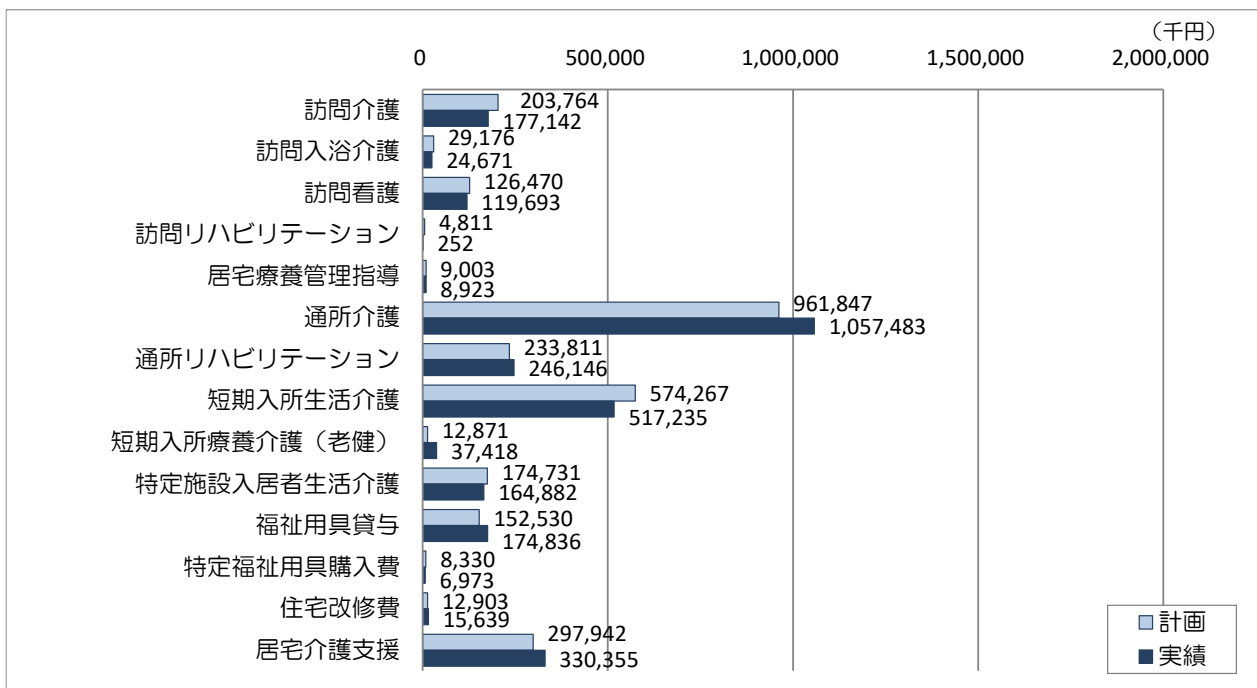
居宅サービス給付費 計画と実績の比較（平成30年度）



居宅サービス給付費 計画と実績の比較（令和元年度）



居宅サービス給付費 計画と実績の比較（令和2年度）



② 地域密着型サービス

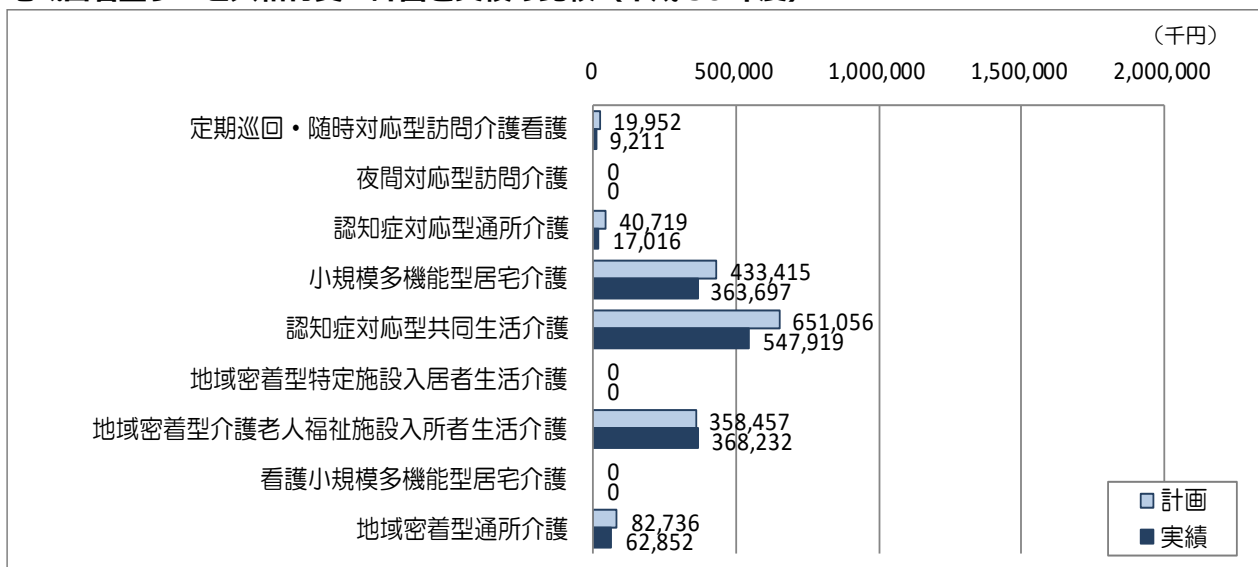
定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、市内では1事業所のみの開設にとどまっており実績値が計画値を下回りました。

認知症対応型通所介護は、利用者の減少により廃止した事業所もあるなど、計画値を下回りました。

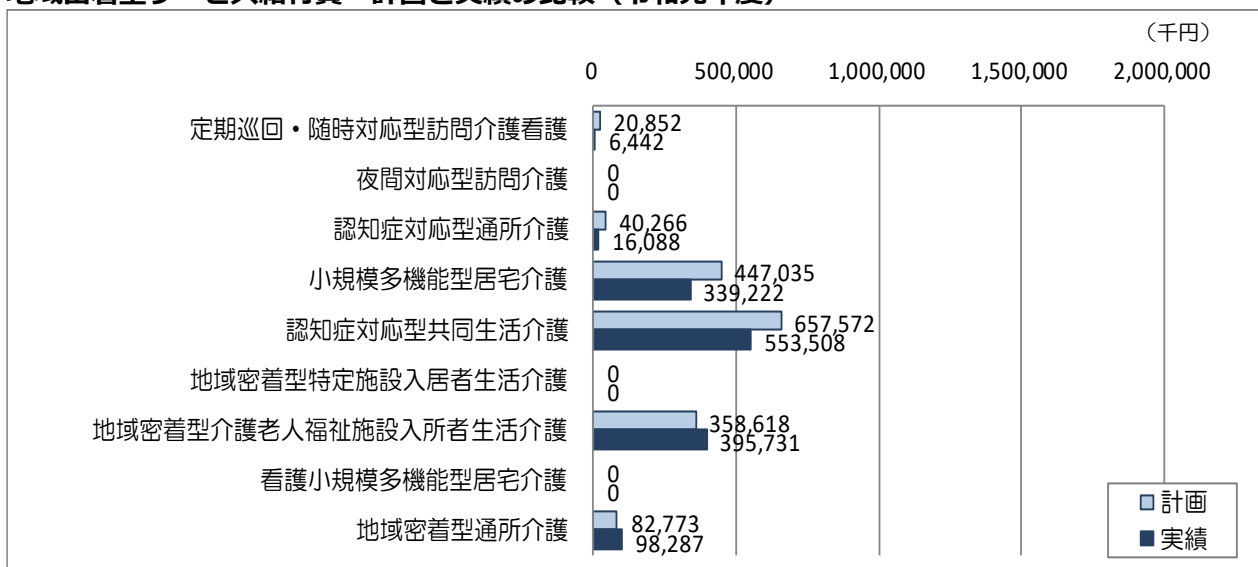
小規模多機能型居宅介護は、第7期計画中に、燕地区で1施設整備予定であったが事業者からの応募がありませんでした。また、廃止や休止となった事業所があったことや、吉田地区の2施設で定員を減らしたことなどにより計画値を下回りました。

地域密着型通所介護は、令和元年度に広域型から地域密着型へ転換した事業所が1か所あり、新たに開設された事業所が1か所となったことで計画値を上回りました。

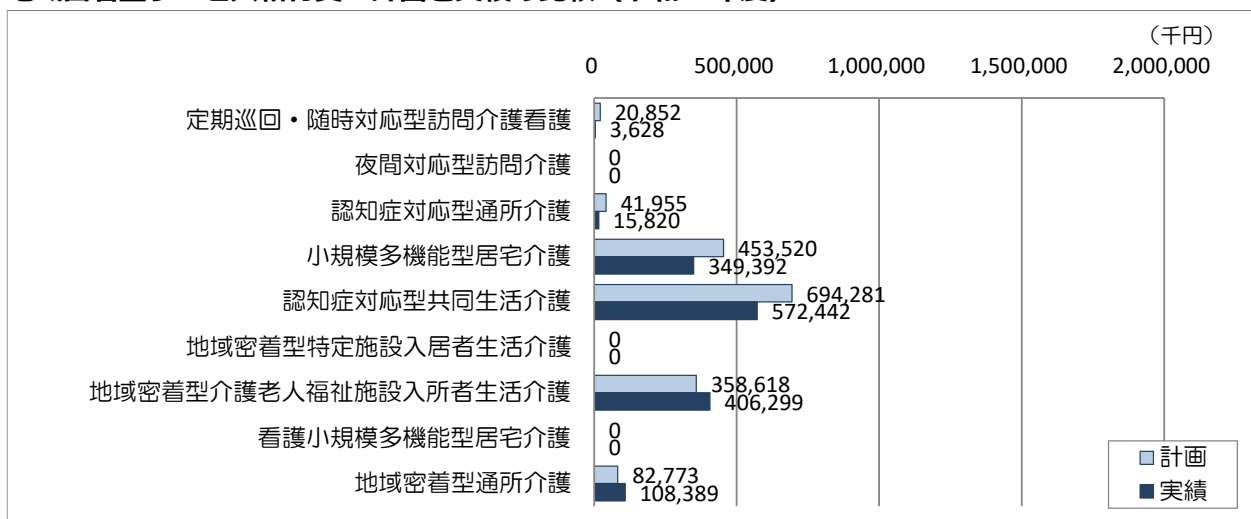
地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（平成30年度）



地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（令和元年度）



地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（令和2年度）

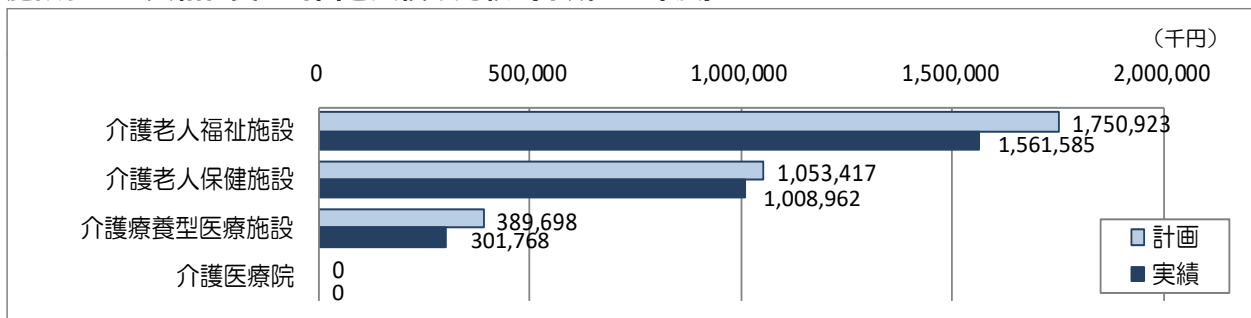


③ 施設サービス

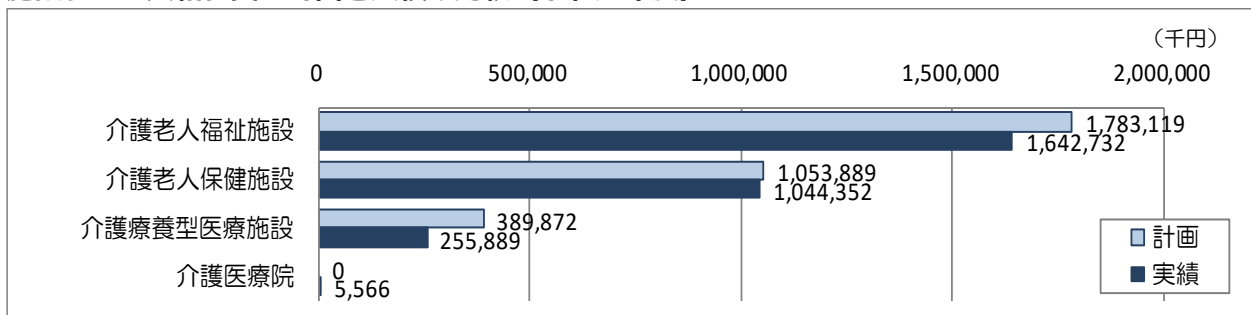
介護老人福祉施設は、計画通りに整備が進んだが、職員不足により空床が生じた施設があったことから、計画値を下回りました。

介護医療院は、近隣市における介護療養型から介護医療院への転換により、令和元年度から利用者が生じています。

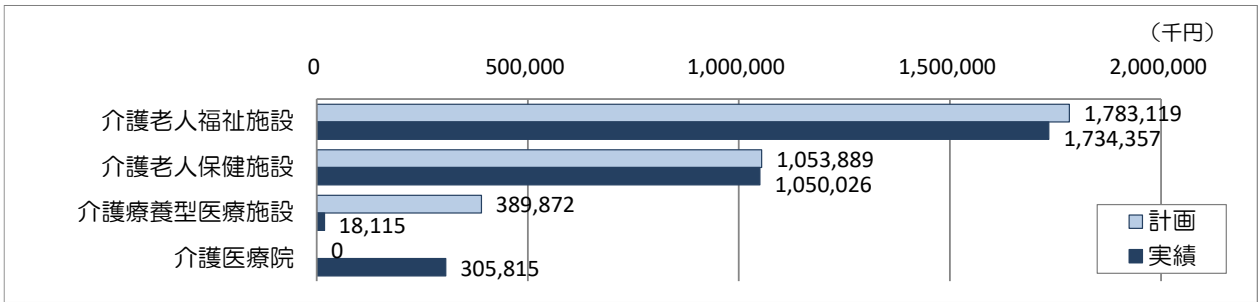
施設サービス給付費 計画と実績の比較（平成30年度）



施設サービス給付費 計画と実績の比較（令和元年度）



施設サービス給付費 計画と実績の比較（令和2年度）



(3) 介護予防サービスの利用状況および給付費

1. 介護予防サービスの利用実績（人数・給付費）

① 介護予防サービス

介護予防福祉用具購入費が計画値を下回っているのは、在宅での生活環境を整えるためには、福祉用具貸与や住宅改修で対応される受給者が多いものと思われます。

介護予防サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
① 介護予防訪問入浴介護	人数	平成30年度	12	0	－
		令和元年度	12	0	－
		令和2年度	12	0	－
	給付費	平成30年度	896	0	－
		令和元年度	897	0	－
		令和2年度	897	0	－
② 介護予防訪問看護	人数	平成30年度	732	572	78.1%
		令和元年度	756	575	76.1%
		令和2年度	780	612	78.5%
	給付費	平成30年度	16,073	15,644	97.3%
		令和元年度	16,839	15,171	90.1%
		令和2年度	17,582	16,215	92.2%
③ 介護予防訪問リハビリテーション	人数	平成30年度	0	0	－
		令和元年度	0	0	－
		令和2年度	0	0	－
	給付費	平成30年度	0	0	－
		令和元年度	0	0	－
		令和2年度	0	0	－
④ 介護予防居宅療養管理指導	人数	平成30年度	180	106	58.9%
		令和元年度	168	115	68.5%
		令和2年度	180	96	53.3%
	給付費	平成30年度	1,607	890	55.4%
		令和元年度	1,527	882	57.8%
		令和2年度	1,608	1,363	84.8%

介護予防サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
⑤ 介護予防通所リハビリテーション	人数	平成30年度	648	701	108.2%
		令和元年度	684	723	105.7%
		令和2年度	720	672	93.3%
	給付費	平成30年度	23,058	23,862	103.5%
		令和元年度	24,228	25,359	104.7%
		令和2年度	25,387	23,934	94.3%
⑥ 介護予防短期入所生活介護	人数	平成30年度	144	109	75.7%
		令和元年度	156	112	71.8%
		令和2年度	156	72	46.2%
	給付費	平成30年度	10,002	4,333	43.3%
		令和元年度	10,938	4,551	41.6%
		令和2年度	11,763	3,178	27.0%
⑦ 介護予防 短期入所療養介護（老健）	人数	平成30年度	0	1	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
	給付費	平成30年度	0	23	—
		令和元年度	0	0	—
		令和2年度	0	0	—
⑧ 介護予防特定施設 入居者生活介護	人数	平成30年度	72	64	88.9%
		令和元年度	72	74	102.8%
		令和2年度	84	84	100.0%
	給付費	平成30年度	6,028	4,793	79.5%
		令和元年度	6,031	5,373	89.1%
		令和2年度	7,204	5,362	74.4%
⑨ 介護予防福祉用具貸与	人数	平成30年度	3,144	3,217	102.3%
		令和元年度	3,276	3,520	107.4%
		令和2年度	3,420	3,660	107.0%
	給付費	平成30年度	14,382	16,274	113.2%
		令和元年度	14,986	18,209	121.5%
		令和2年度	15,645	18,601	118.9%

介護予防サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

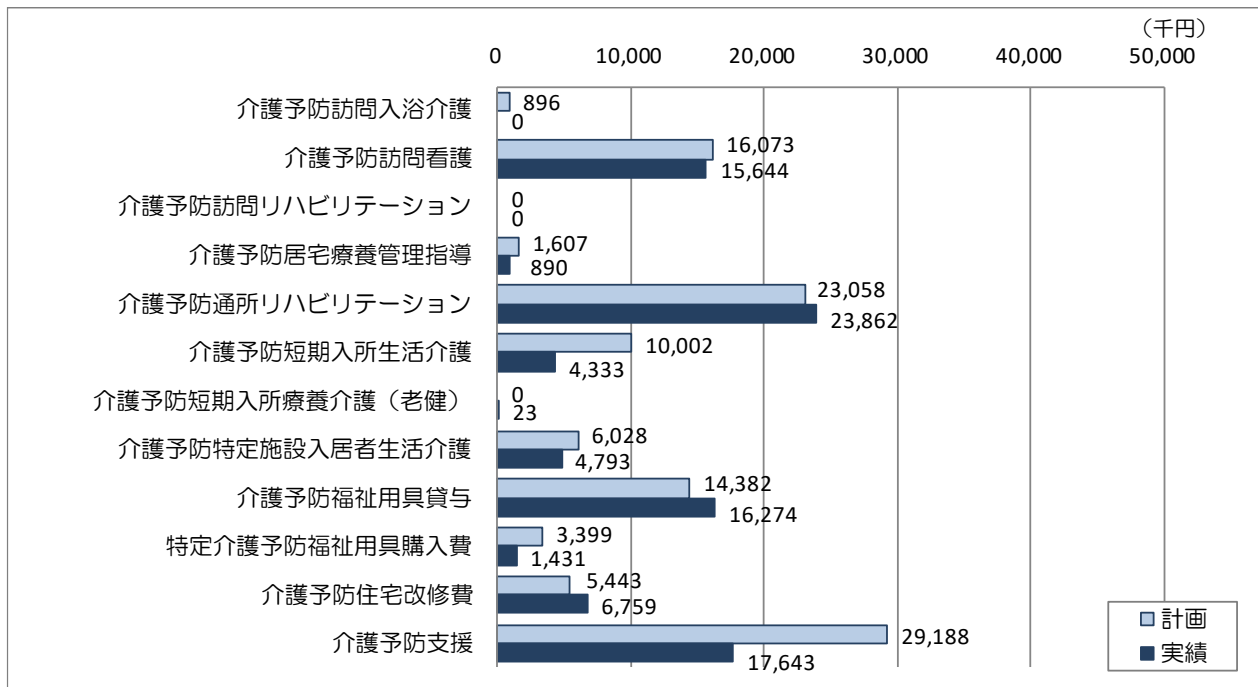
（単位：人、千円）

区分		計画	実績	計画比	
⑩ 介護予防福祉用具購入費	人数	平成30年度	132	56	42.4%
		令和元年度	132	67	50.8%
		令和2年度	132	72	54.5%
	給付費	平成30年度	3,399	1,431	42.1%
		令和元年度	3,399	1,578	46.4%
		令和2年度	3,399	2,432	71.6%
⑪ 介護予防住宅改修費	人数	平成30年度	60	82	136.7%
		令和元年度	60	96	160.0%
		令和2年度	60	108	180.0%
	給付費	平成30年度	5,443	6,759	124.2%
		令和元年度	5,443	7,645	140.5%
		令和2年度	5,443	10,453	192.0%
⑫ 介護予防支援	人数	平成30年度	6,504	3,984	61.3%
		令和元年度	6,672	4,254	63.8%
		令和2年度	6,924	4,380	63.3%
	給付費	平成30年度	29,188	17,643	60.4%
		令和元年度	29,955	18,861	63.0%
		令和2年度	31,087	19,382	62.3%

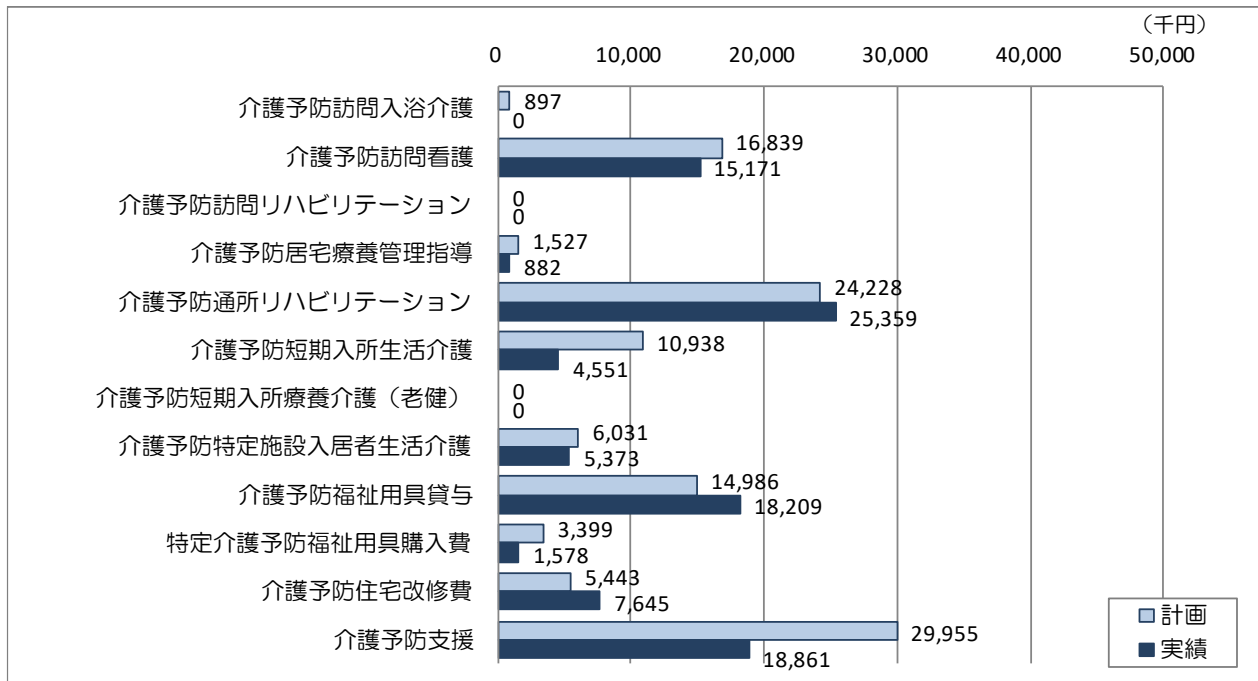


令和元年度 お口と体の健康教室

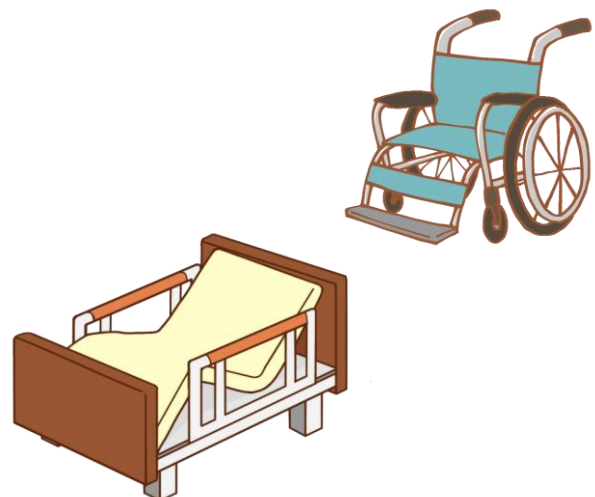
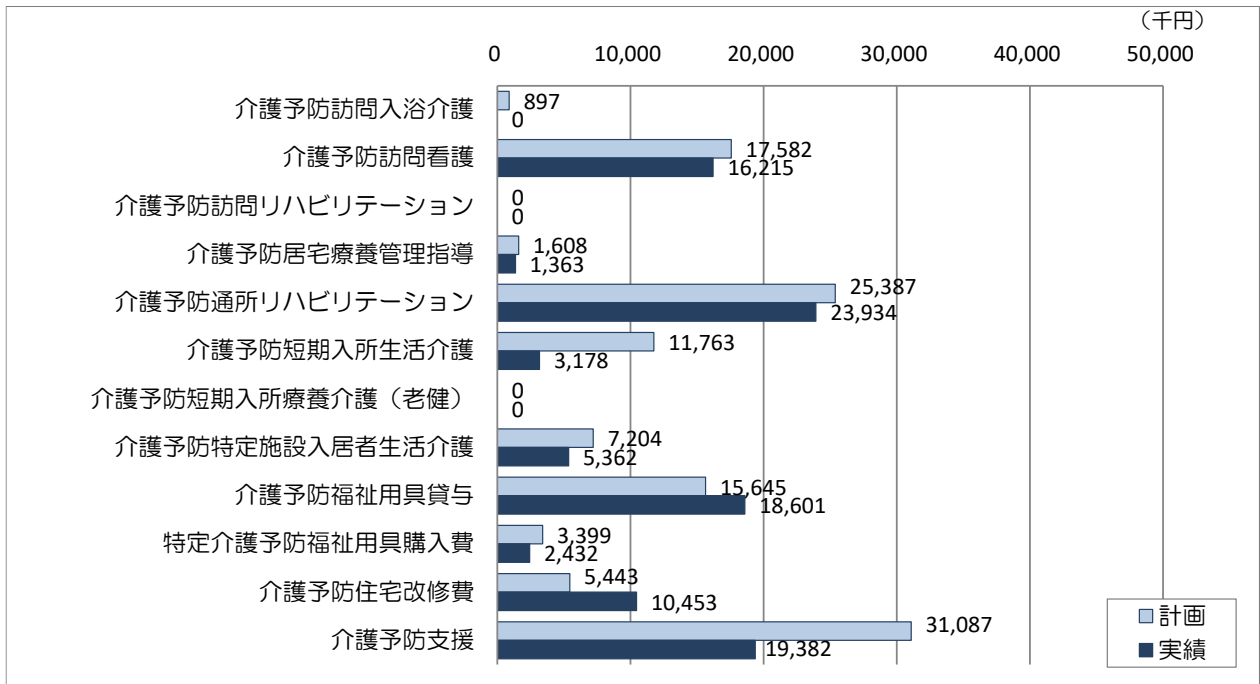
介護予防サービス給付費 計画と実績の比較（平成30年度）



介護予防サービス給付費 計画と実績の比較（令和元年度）



介護予防サービス給付費 計画と実績の比較（令和2年度）



② 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスは、全体的に計画値を下回っています。

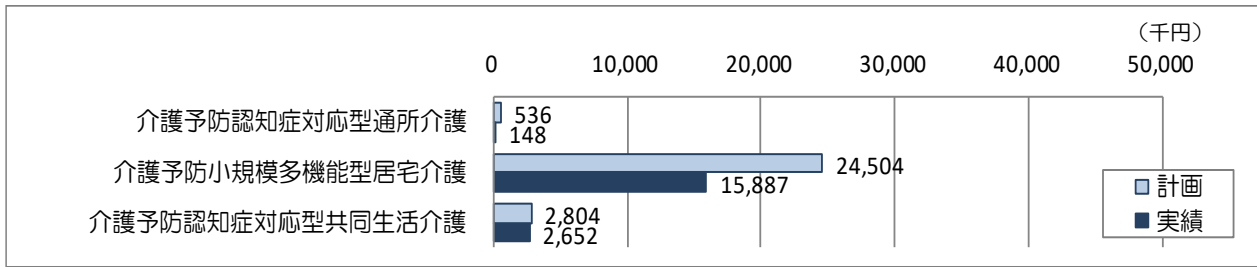
また、要支援者においては、認知症関係のサービス利用のニーズが見込みより少なくなっています。

地域密着型介護予防サービス事業量の実績（令和2年度は見込み）

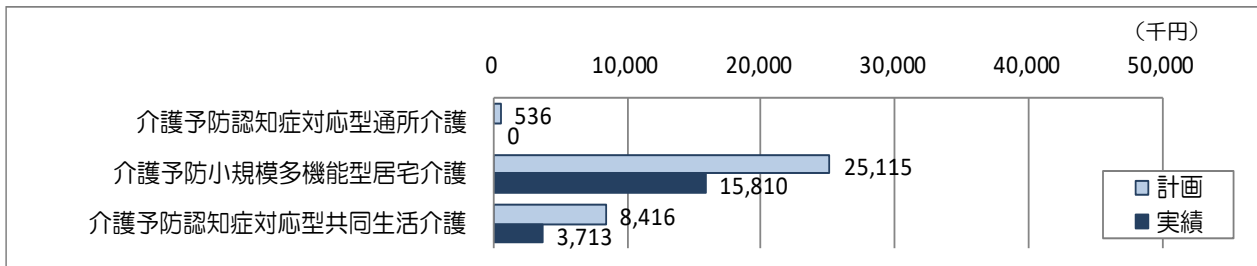
（単位：人、千円）

区分			計画	実績	計画比
① 介護予防認知症対応型通所介護	人数	平成30年度	12	5	41.7%
		令和元年度	12	0	0.0%
		令和2年度	12	0	0.0%
	給付費	平成30年度	536	148	27.7%
		令和元年度	536	0	0.0%
		令和2年度	536	0	0.0%
② 介護予防 小規模多機能型居宅介護	人数	平成30年度	324	227	70.1%
		令和元年度	336	222	66.1%
		令和2年度	348	204	58.6%
	給付費	平成30年度	24,504	15,887	64.8%
		令和元年度	25,115	15,810	63.0%
		令和2年度	26,131	15,337	58.7%
③ 介護予防 認知症対応型共同生活介護	人数	平成30年度	12	12	100.0%
		令和元年度	36	16	44.4%
		令和2年度	48	36	75.0%
	給付費	平成30年度	2,804	2,652	94.6%
		令和元年度	8,416	3,713	44.1%
		令和2年度	11,221	8,597	76.6%

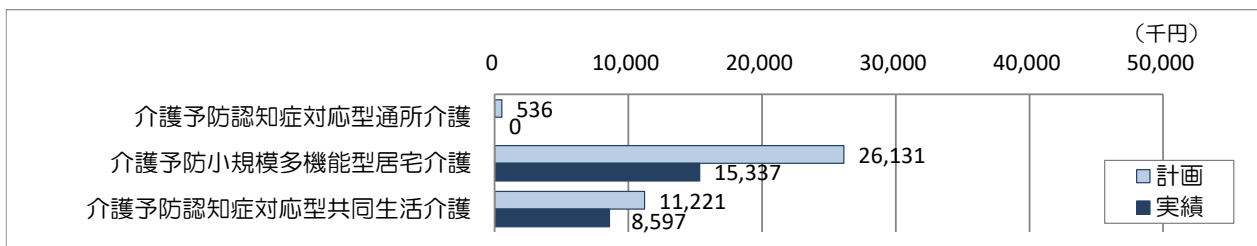
地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（平成30年度）



地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（令和元年度）



地域密着型サービス給付費 計画と実績の比較（令和2年度）



(4) 介護給付費と予防給付費の合計

介護給付費と予防給付費の合計については、介護給付費・予防給付費共に計画数値を下回っており、全体でも計画値を下回っています。

介護給付費・予防給付費の実績（令和2年度は見込み）

（単位：千円）

区分		計画	実績	計画比
介護給付費	平成30年度	7,315,355	6,985,704	95.5%
	令和元年度	7,495,936	7,046,931	94.0%
	令和2年度	7,681,335	7,445,931	96.9%
予防給付費	平成30年度	137,920	110,441	80.1%
	令和元年度	148,310	117,151	79.0%
	令和2年度	157,903	124,856	79.1%
給付費合計	平成30年度	7,453,275	7,096,145	95.2%
	令和元年度	7,644,246	7,164,082	93.7%
	令和2年度	7,839,238	7,570,787	96.6%

(5) 1人あたりの費用額

受給者1人あたりの費用額は、平成30年度で26,730円、令和元年度で26,760円となっており、比較すると30円増加しました。

また、県と比較してみると平成30年度は県が低く、令和元年度は市が低くなりました。

（単位：千円）

費用額	平成30年度	令和元年度
在宅サービス	3,494,845	3,442,559
居住系サービス	778,543	794,928
施設サービス	3,620,058	3,736,698
合計	7,893,446	7,974,185
第1号被保険者1人1か月あたり費用額（円）	26,730	26,760
第1号被保険者1人1か月あたり費用額（円）（新潟県）	26,669	27,016
第1号被保険者1人1か月あたり費用額（円）（全国）	23,499	24,138

※地域包括ケア「見える化」システムより

(6) 地域支援事業費の状況

地域支援事業費は介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業共に計画より実績が上回っています。

地域支援事業費の実績（令和2年度は見込み）

（単位：千円）

区分		計画	実績	計画比
地域支援事業費	平成30年度	335,951	342,226	101.9%
	令和元年度	343,515	358,314	104.3%
	令和2年度	352,726	370,667	105.1%
介護予防・日常生活支援 総合事業費	平成30年度	147,841	152,907	103.4%
	令和元年度	151,169	166,713	110.3%
	令和2年度	155,223	169,035	108.9%
包括的支援事業・任意事業費	平成30年度	188,110	189,319	100.6%
	令和元年度	192,345	191,601	99.6%
	令和2年度	197,503	201,632	102.1%

(7) 介護保険事業費の状況

標準給付費及び地域支援事業費の合計である総事業費は計画値を下回りました。

介護保険事業費の実績（令和2年度は見込み）

（単位：千円）

区分		計画	実績	計画比
標準給付費（A）	平成30年度	7,846,469	7,541,689	96.1%
	令和元年度	8,167,219	7,635,190	93.5%
	令和2年度	8,470,099	8,088,362	95.5%
地域支援事業費（B）	平成30年度	335,951	342,226	101.9%
	令和元年度	343,515	358,314	104.3%
	令和2年度	352,726	370,667	105.1%
介護保険事業費（A+B）	平成30年度	8,212,420	7,883,915	96.0%
	令和元年度	8,510,734	7,993,504	93.9%
	令和2年度	8,822,825	8,459,029	95.9%

3 実態調査にみる高齢者の状況

第8期介護保険事業計画を策定するにあたり、現状の把握を目的として以下の3種類の調査をアンケート形式で実施しました。

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（令和元年12月実施）
- 在宅介護実態調査（令和元年12月実施）
- 介護サービス事業所アンケート調査（令和2年10月実施）

「調査結果の見方」

- ① 結果の「n」の数値は、設問への回答者数を表します。
- ② 回答の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しています。このため、回答率の合計が100.0%にならない場合があります。
- ③ 回答の比率（％）は、その設問の該当者数を基数として算出しました。したがって、複数回答の設問については、回答率の合計が100.0%を超えることがあります。

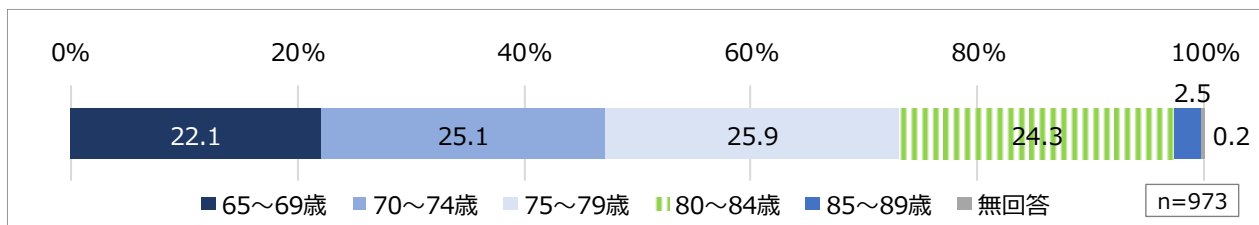
調査の概要及び結果は以下の通りです。

（1）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

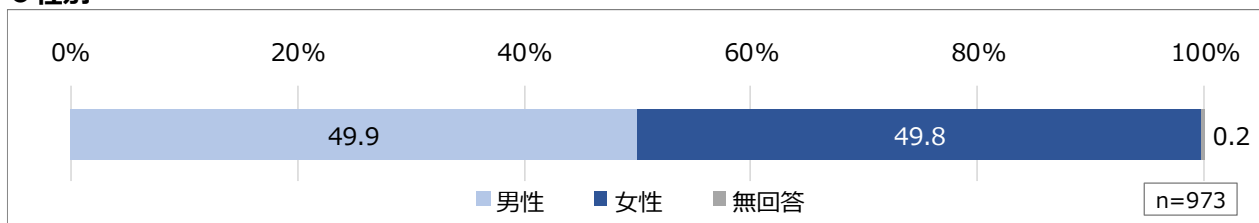
高齢者の日常生活や心身の状況を正確に把握し、生活支援サービスや介護保険サービス、介護予防事業等の取り組み、サービス量の見込みを検討するため、令和元年12月時点において、市内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の市民から無作為抽出した1,500人を対象に、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施しました。

1. 回答者本人について

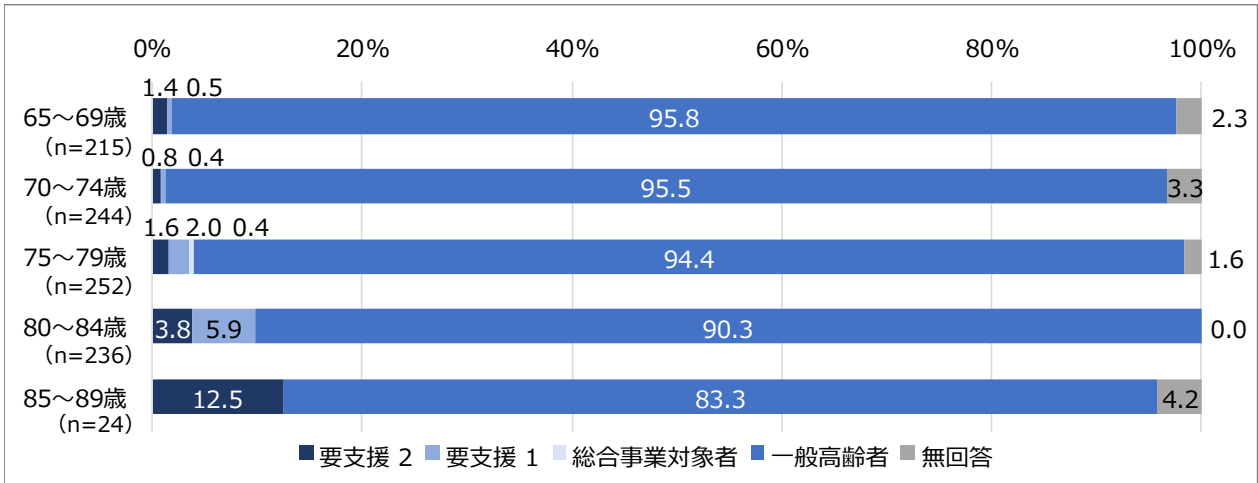
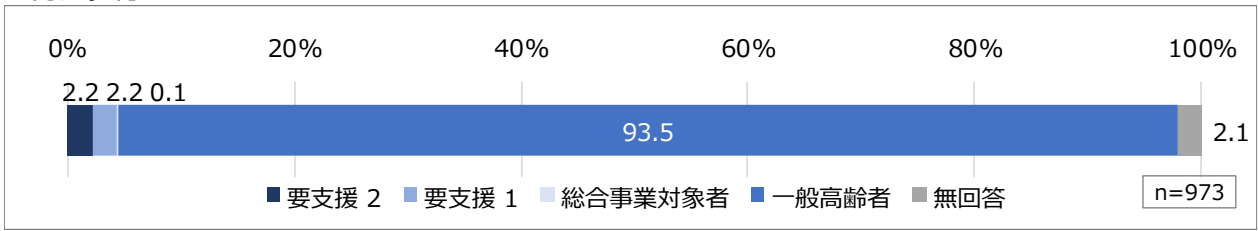
● 年齢



● 性別



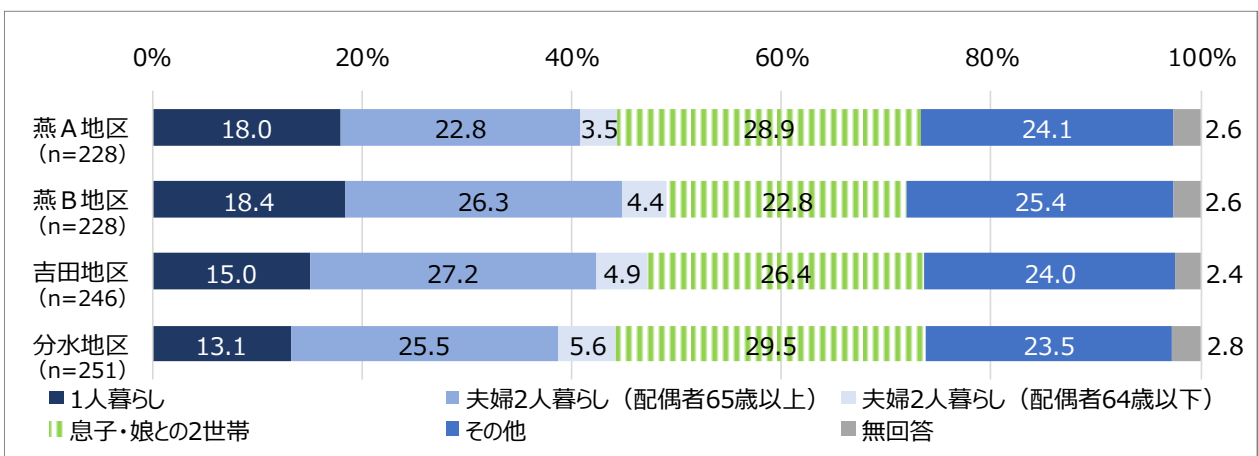
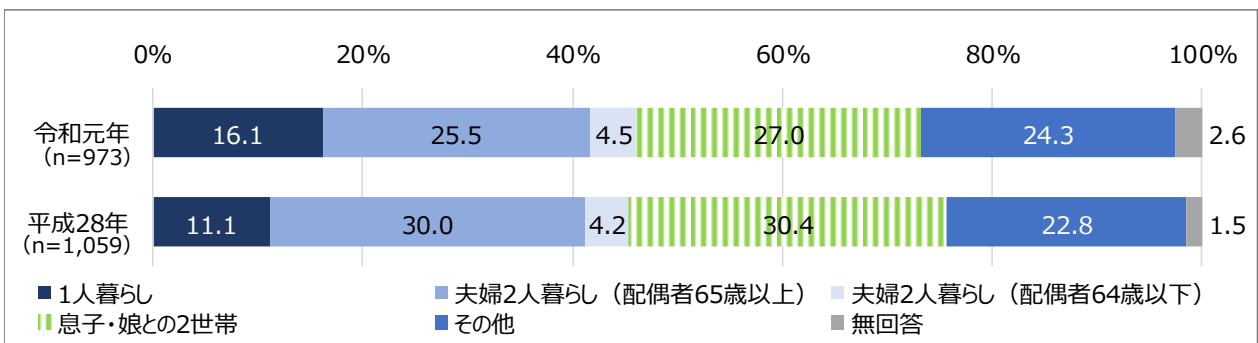
●認定区分



2. 家族構成

「息子・娘との2世帯」が27.0%と最も高くなっています。

「1人暮らし」の割合が、平成28年の前回調査時から5.0ポイント増加して16.1%となっています。燕B地区と燕A地区で「1人暮らし」の割合が高くなっています。



3. リスク該当者の状況

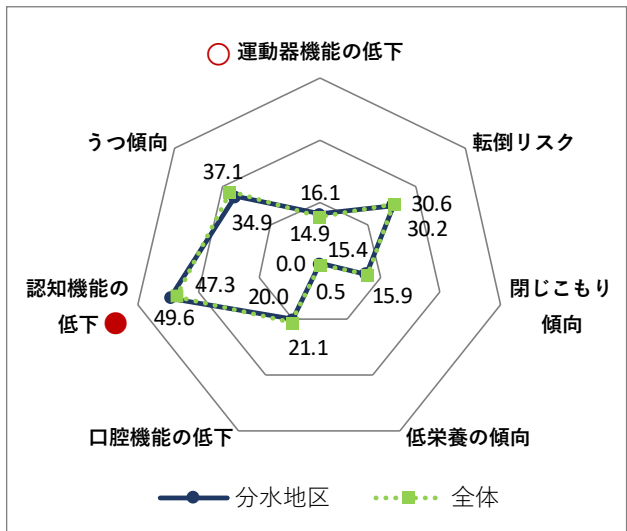
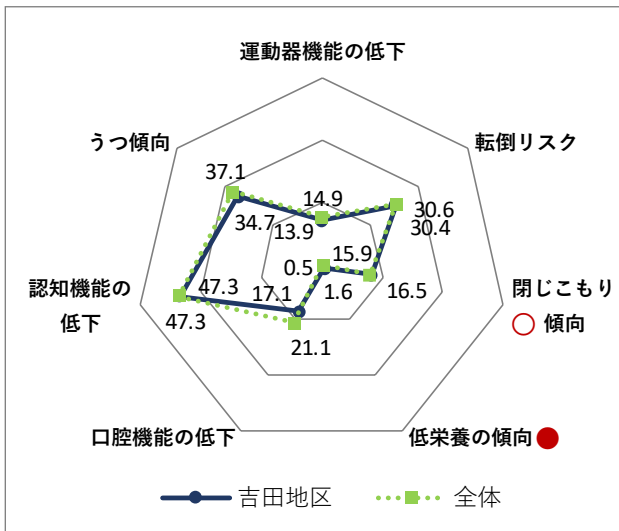
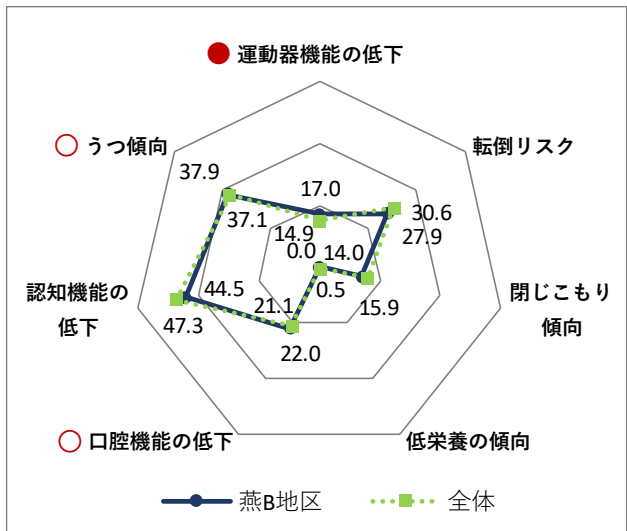
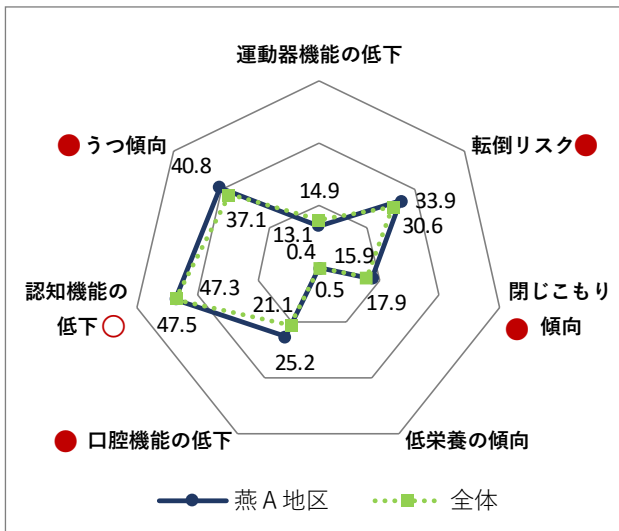
日常生活圏域別のリスク該当者の割合を、全体の割合と比較しました。無回答による判定不能を除いているため、評価項目別の分析結果と数値が異なります。全体の割合より高い項目は○、4 圏域の中で最も割合の高い項目は●で示しています。

燕A地区では、「転倒リスク」、「閉じこもり傾向」、「口腔機能の低下」、「うつ傾向」の4 項目でリスク該当者割合が最も高く、また「認知機能の低下」のリスク該当者割合が高くなっています。

燕B地区では、「運動器機能の低下」のリスク該当者割合が最も高くなっており、「口腔機能の低下」、「うつ傾向」のリスク該当者割合が高くなっています。

吉田地区では、「低栄養の傾向」のリスク該当者割合が最も高く、また「閉じこもり傾向」のリスク該当者割合が高くなっています。

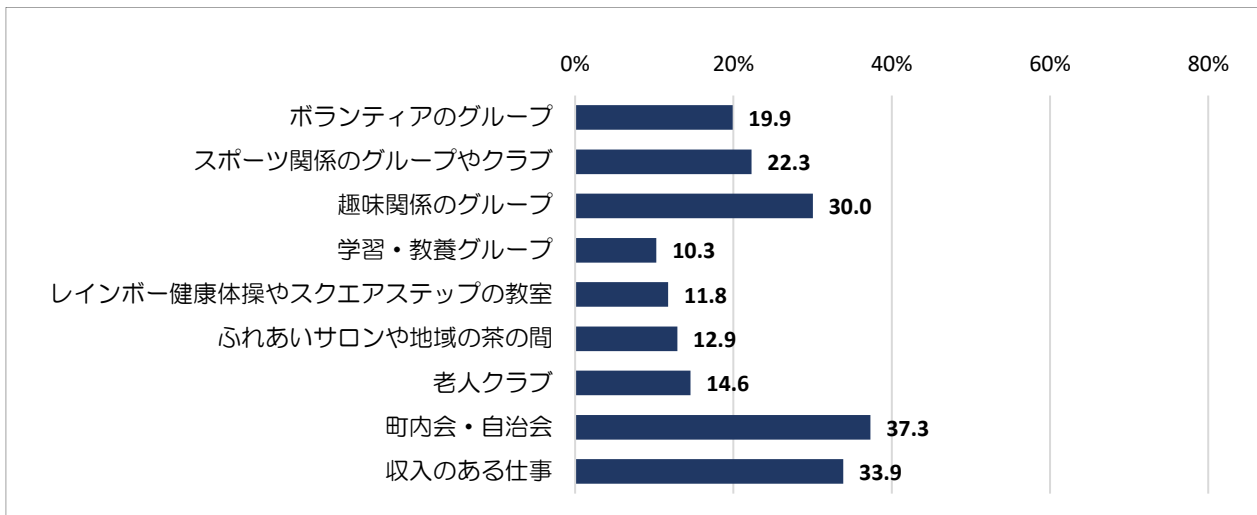
分水地区では、「認知機能の低下」のリスク該当者割合が最も高く、また「運動器機能の低下」のリスク該当者割合が高くなっています。



4. 地域活動への参加状況

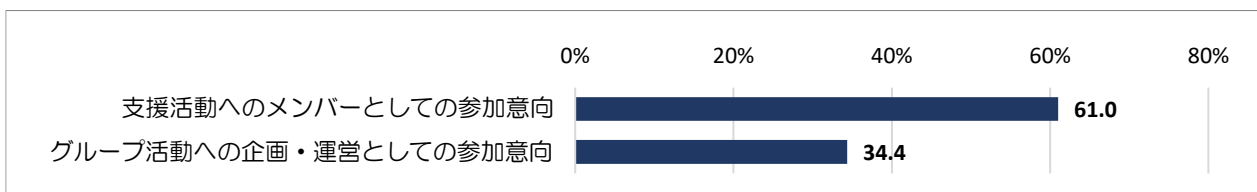
地域活動へ参加している割合（「年に数回」を含む）をみると、「町内会・自治会」が37.3%と最も高く、次いで「収入のある仕事」が33.9%となっています。

介護予防のための通いの場に参加している割合は、運動器機能の維持向上を目的とした「レインボー健康体操やスクエアステップの教室」で11.8%、「ふれあいサロンや地域の茶の間」は12.9%となっています。



※無回答を除いて集計しています。

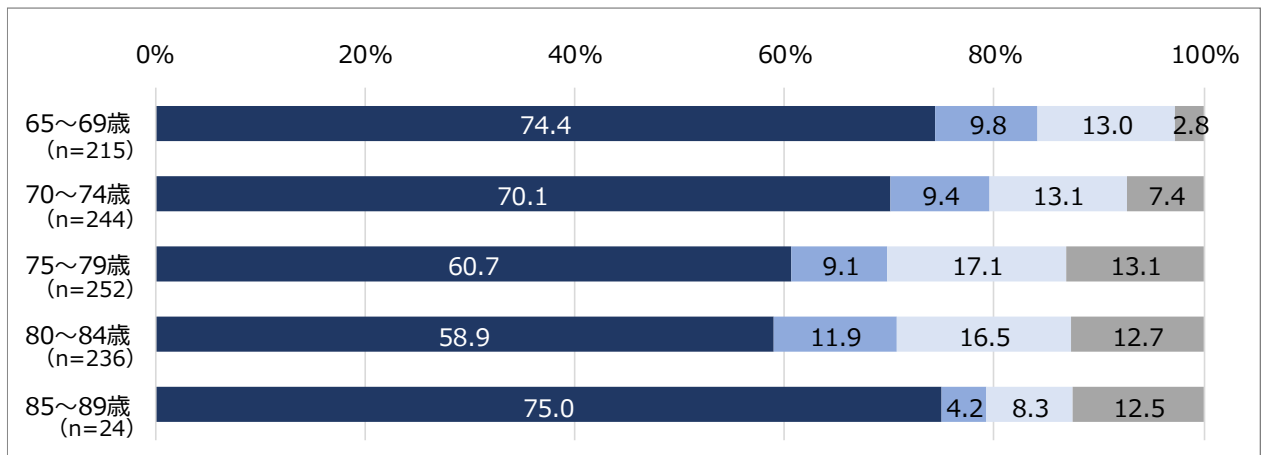
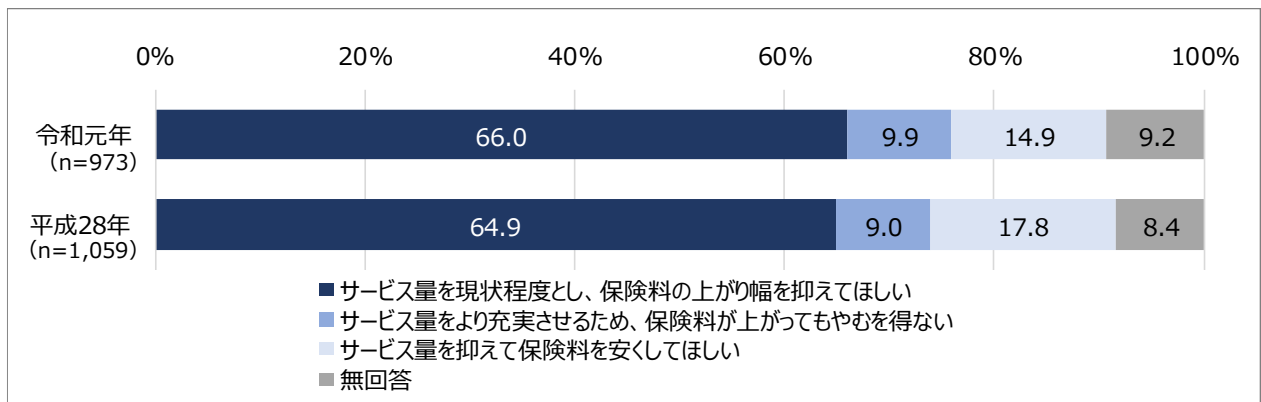
「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動にメンバー（参加者）として参加してみたいと思いますか」という問いに対して、「すでに参加している」または「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」と回答した人の割合は61.0%となっています。企画運営としての参加意向は34.4%となっています。



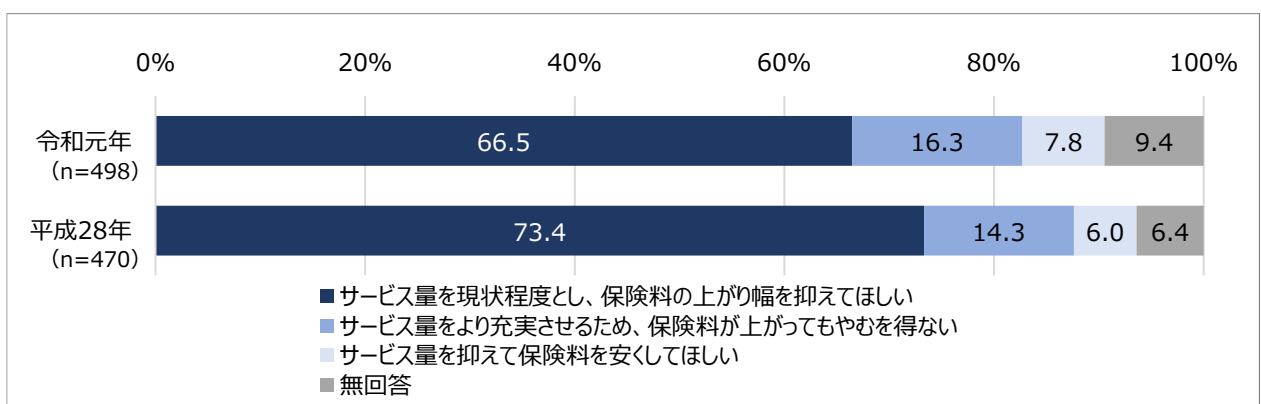
※無回答を除いて集計しています。

5. 介護保険料について

「サービス量を現状程度とし、保険料の上がり幅を抑えてほしい」が66.0%と最も高くなっています。



次ページ以降に掲載している在宅介護実態調査では、「サービス量を現状程度とし、保険料の上がり幅を抑えてほしい」が66.5%、「サービス量をより充実させるため、保険料が上がってもやむを得ない」が16.3%、「サービス量を抑えて保険料を安くしてほしい」が7.8%となっています。

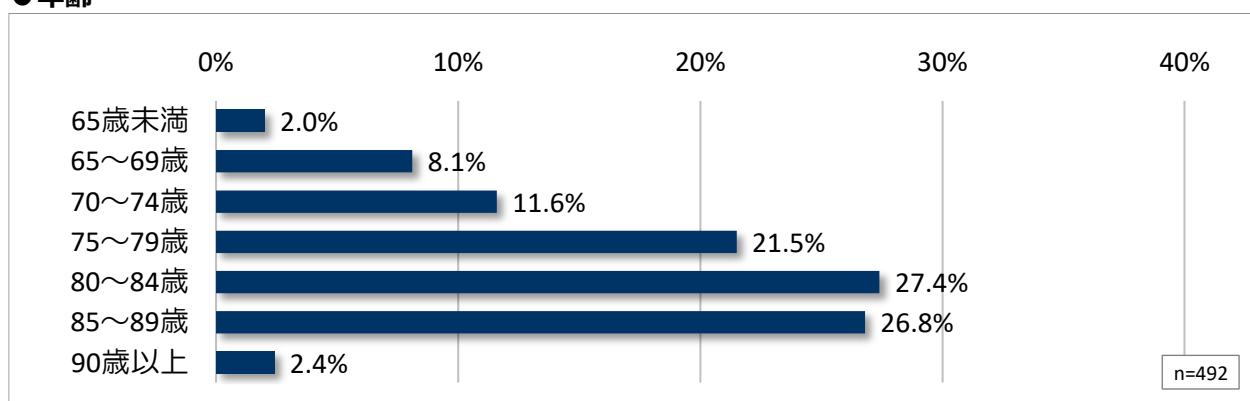


(2) 在宅介護実態調査

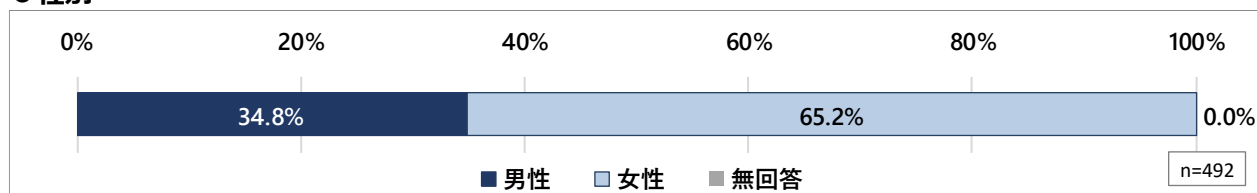
在宅生活の継続や介護者等の就労継続の実現に向けた介護サービス基盤の充実を図ることを目的として、令和元年12月1日時点において、65歳以上の要支援、要介護認定者（施設入所者等を除く）の中から無作為抽出した800人を対象に「在宅介護実態調査」を実施しました。

1. 回答者本人について

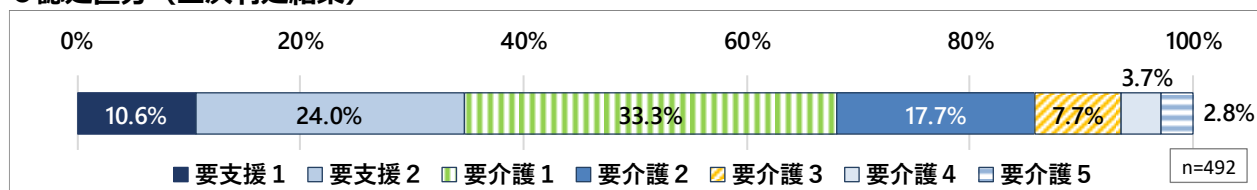
● 年齢



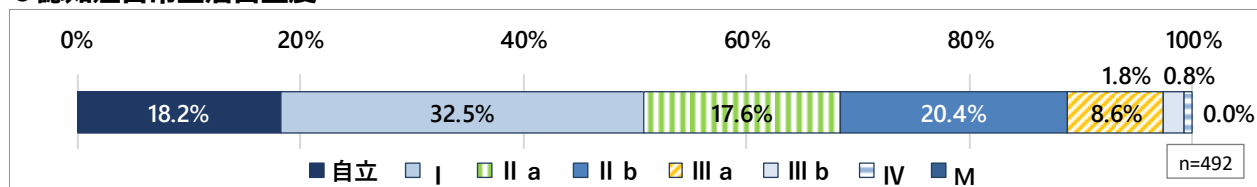
● 性別



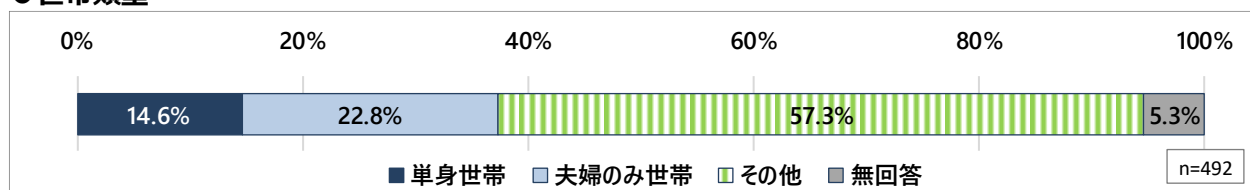
● 認定区分（二次判定結果）



● 認知症日常生活自立度



● 世帯類型

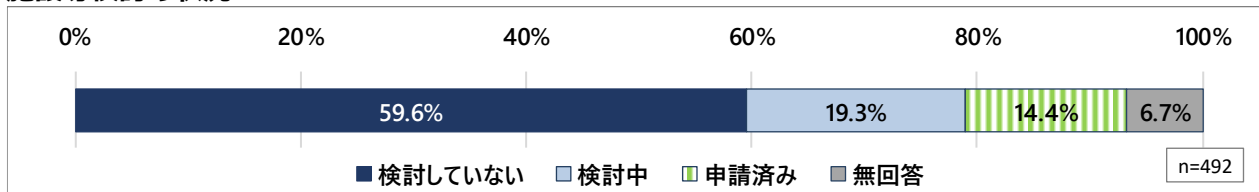


2. 施設等検討の状況

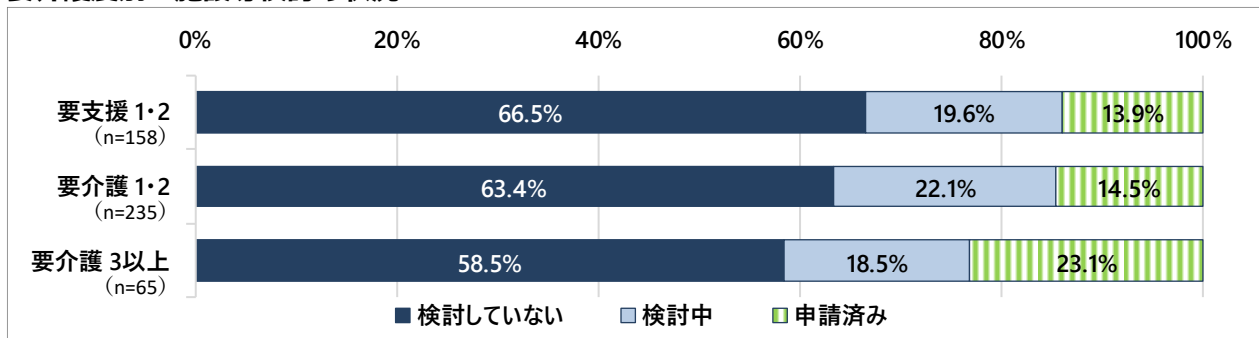
施設等への入所・入居を「検討していない」割合は平成28年の前回調査時より5.1ポイント増加して59.6%となっています。「検討中」が19.3%で、「申請済み」は前回調査時より6.0ポイント減少して14.4%となっています。

利用している介護保険サービスを「訪問系」、「通所系」、「短期系」に分類し、要介護3以上についてサービス利用の組み合わせ別に施設等検討の状況をみると、「通所系・短期系のみ」で「検討していない」割合が低くなっています。「通所系」、「短期系」のサービスは介護者の負担を軽減する効果はありますが、在宅限界点の向上には訪問系のサービスの利用が効果的であると考えられます。

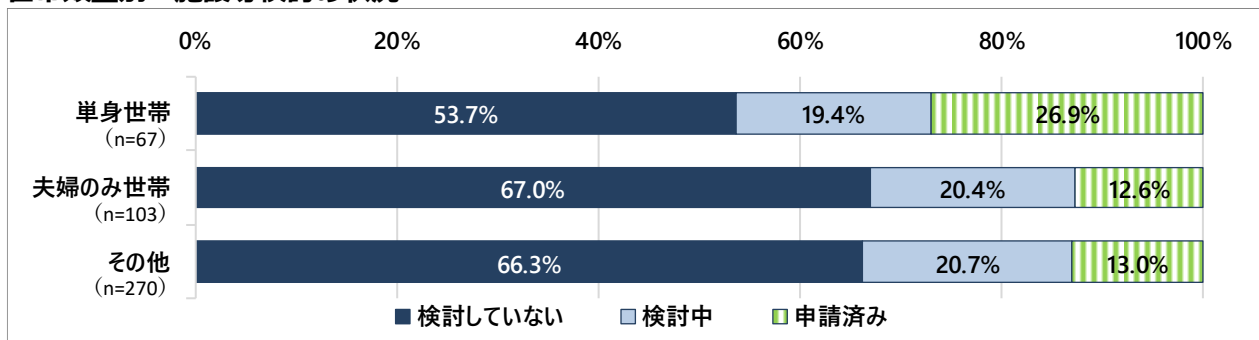
施設等検討の状況



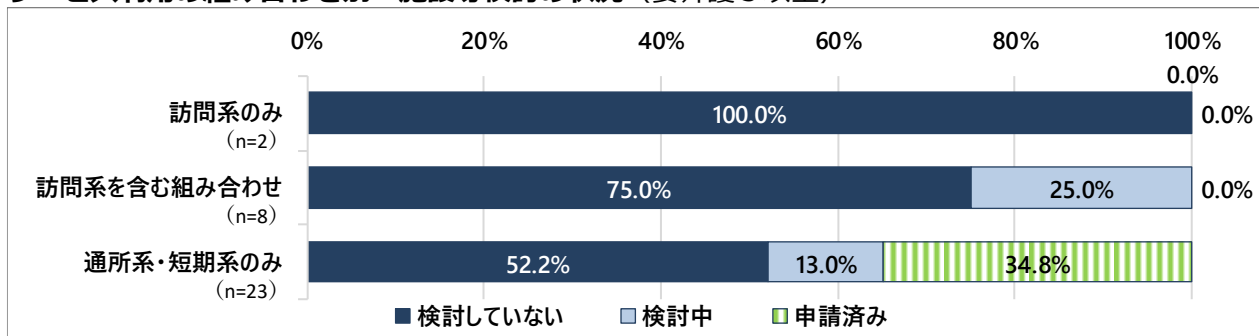
要介護度別・施設等検討の状況



世帯類型別・施設等検討の状況



サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況 (要介護3以上)

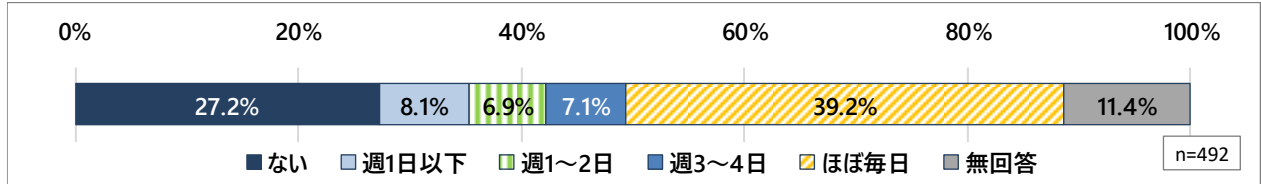


3. 家族等による介護の状況

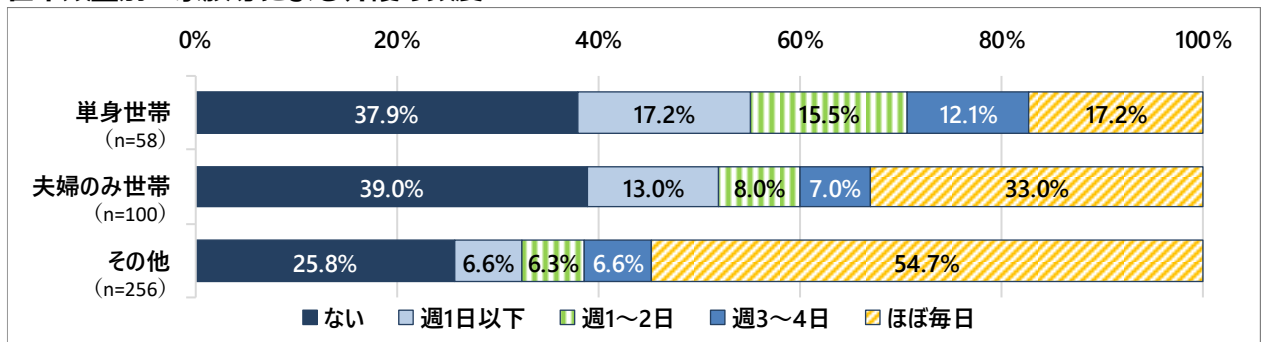
家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」が39.2%と最も高くなっています。一方で「ない」が27.2%となっています。

世帯類型別にみると、「ほぼ毎日」の割合はその他の世帯で最も高く、単身世帯で最も低くなっています。

家族等による介護の頻度



世帯類型別・家族等による介護の頻度

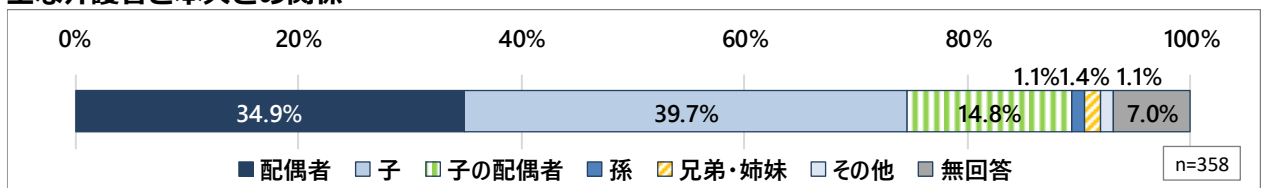


4. 主な介護者について

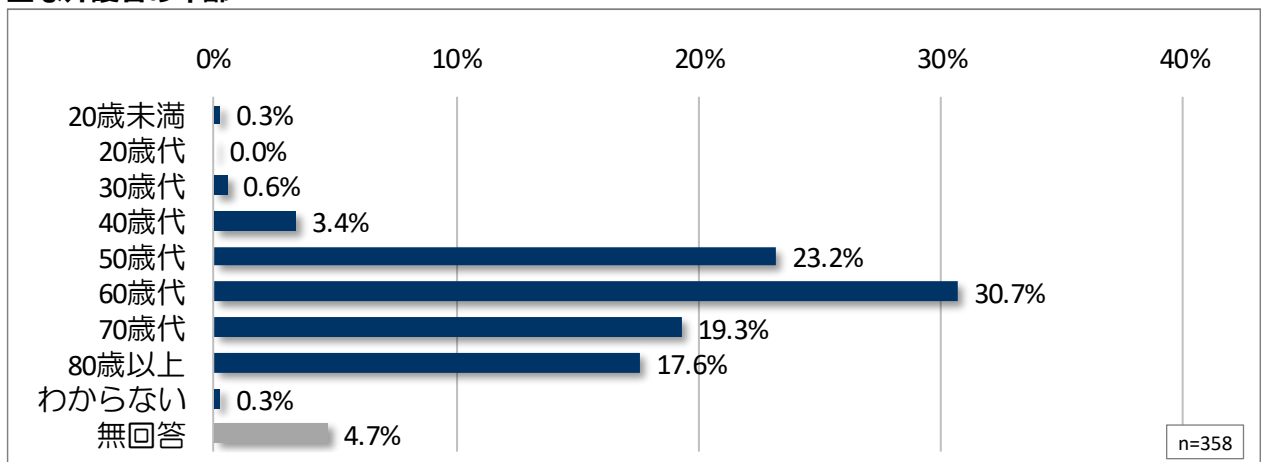
主な介護者と本人の関係は、「子」が39.7%と最も高く、次いで「配偶者」が34.9%となっています。

主な介護者の年齢をみると、「80歳以上」の高齢者の割合が17.6%となっています。

主な介護者と本人との関係



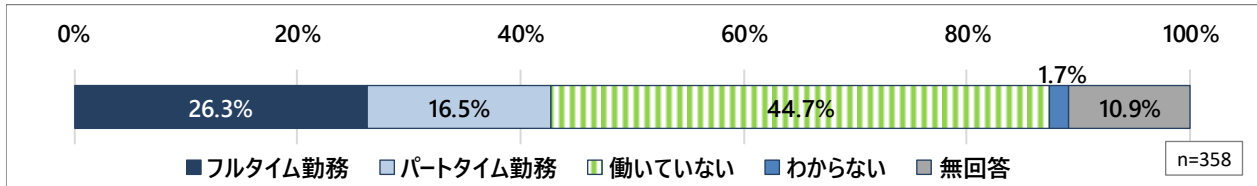
主な介護者の年齢



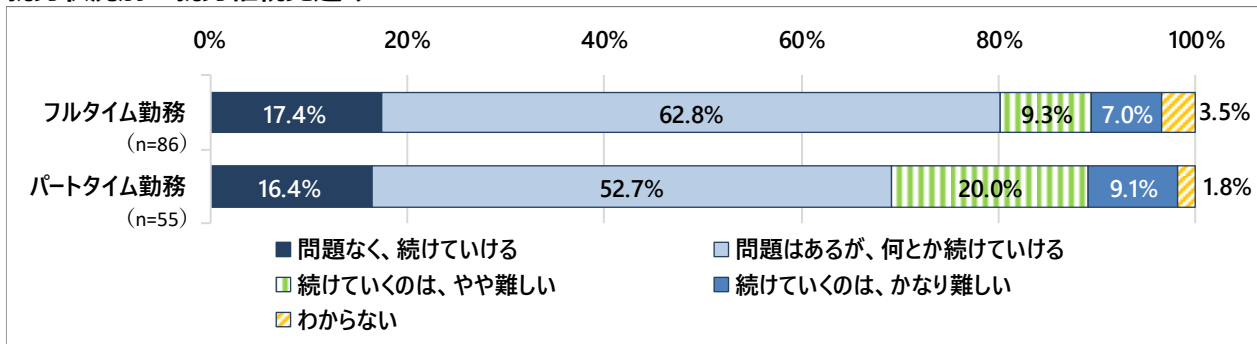
主な介護者の就労状況は、「働いていない」が44.7%で、就労している介護者の割合は42.8%となっています。

就労継続見込みをみると、要介護度が重度化すると「続けていくのはかなり難しい」割合が高くなりますが、就労継続を可能とする割合に大きな変化はありません。一方で、認知症自立度が悪化すると、就労の継続が困難であると考えられる割合が6.0ポイント増加しています。就労継続の可否の判断に認知症状の悪化が影響していると考えられます。

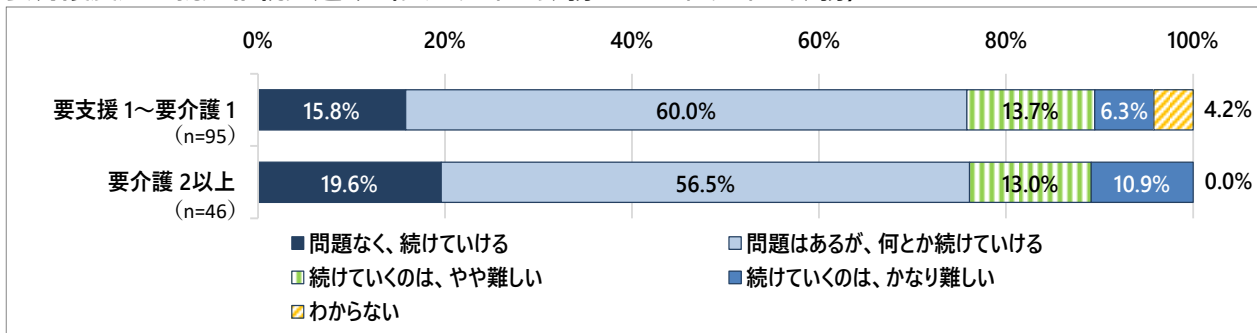
主な介護者の就労状況



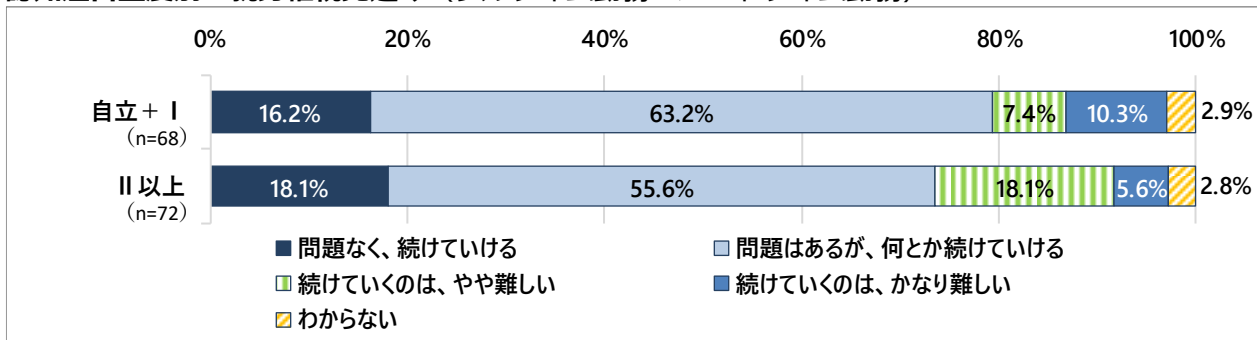
就労状況別・就労継続見込み



要介護度別・就労継続見込み (フルタイム勤務+パートタイム勤務)



認知症自立度別・就労継続見込み (フルタイム勤務+パートタイム勤務)



介護を理由として、過去1年以内に家族・親族が仕事を辞めた割合は10.0%で、そのうち主な介護者が離職した割合は7.2%となっています。

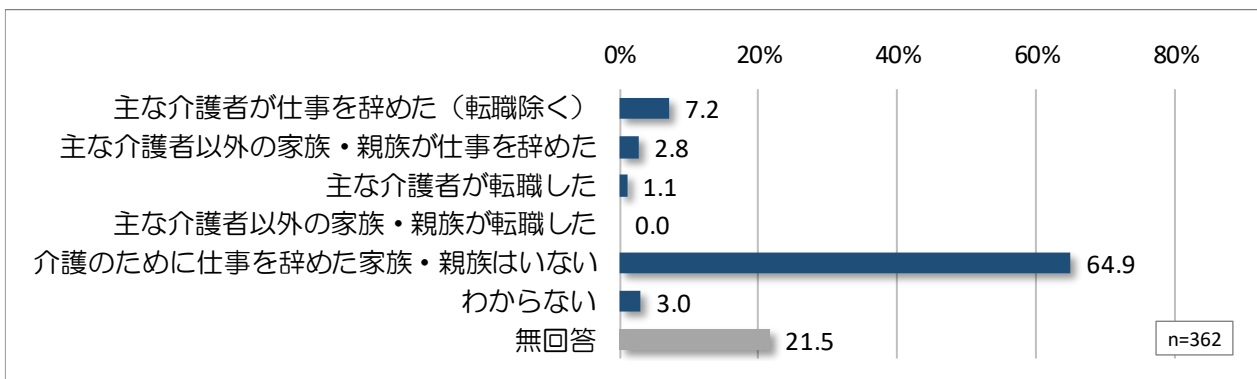
世帯類型別にみると、夫婦のみ世帯で介護者が離職した割合が高くなっています。

要介護度別にみると、重度化に伴い主な介護者が仕事を辞めた割合が高くなっています。

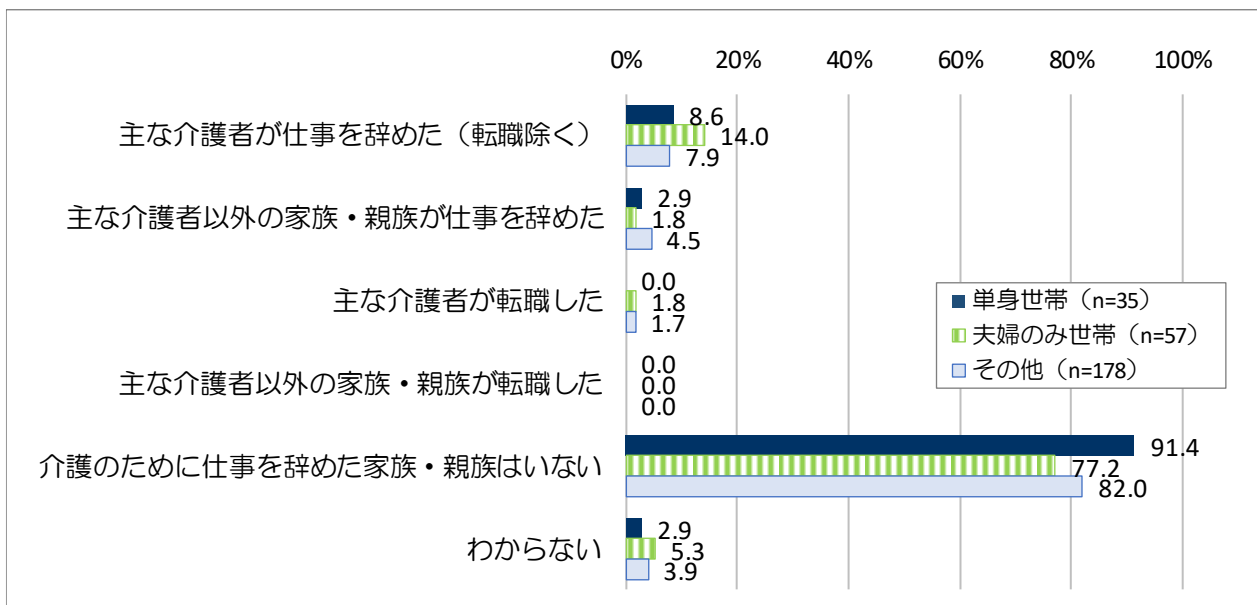
夫婦のみ世帯で、配偶者の要介護度が重度になると、仕事を継続することが困難になると考えられます。

介護者の就労状況により、家族介護者が関わる介護や不安に感じる介護が異なることから、介護サービスに対するニーズは、要介護者の状況だけでなく、介護者の就労状況等によっても異なると考えられます。介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系サービスや通所系サービスの組み合わせ、小規模多機能型居宅介護などの包括的サービスの活用など、仕事と介護の両立を継続させるために効果的な支援について、関係者間で検討を進め、サービスの充実に取り組むとともに、サービス利用の推進を図っていくことが重要と考えられます。

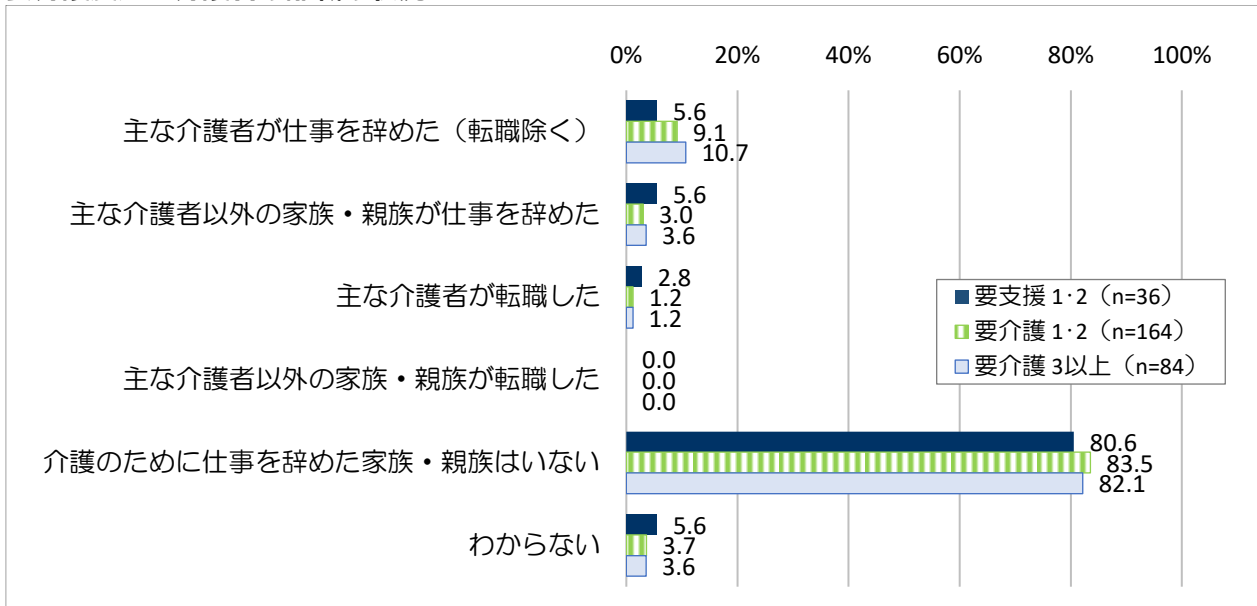
介護のために過去1年間に離職をした人の有無



世帯類型別・介護者の離職の状況



要介護度別・介護者の離職の状況

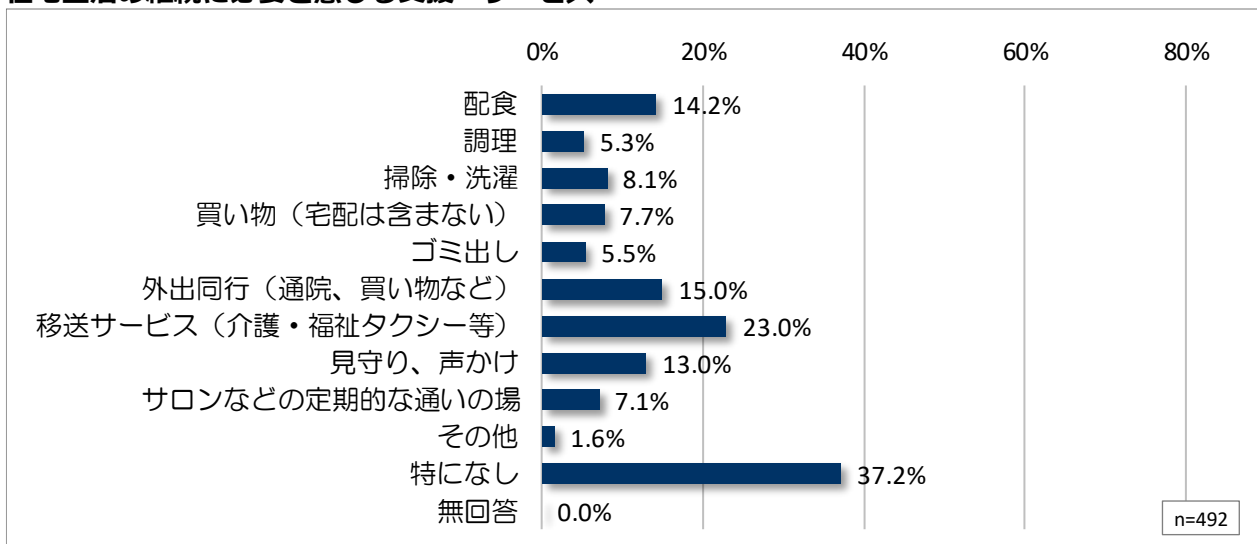


5. 支援・サービスのニーズ

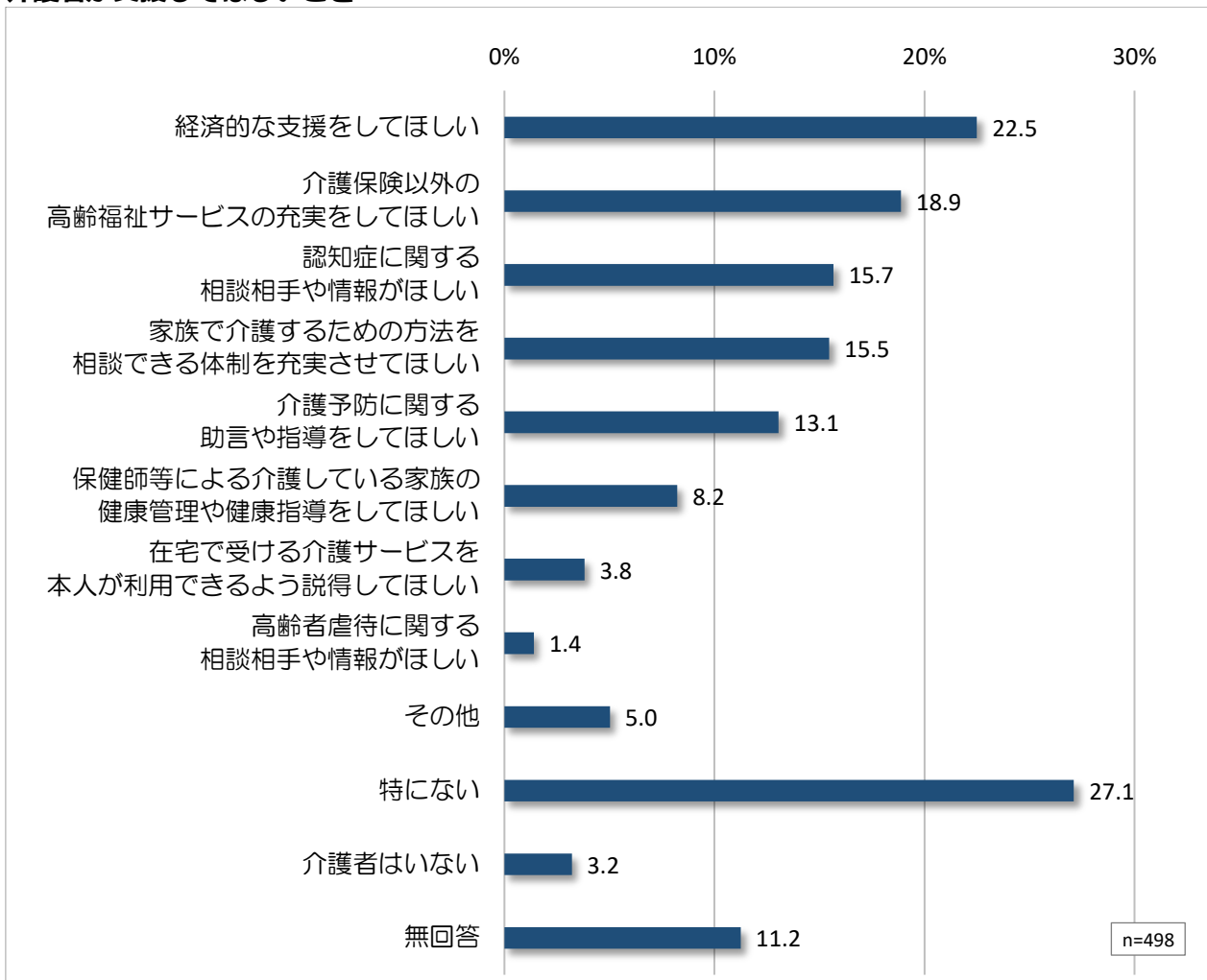
在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「移送サービス」が最も高く 23.0%、次いで「外出同行」が 15.0%、「配食」が 14.2%などとなっています。

介護者の方が、現状の介護に関して支援してほしいことは、「経済的な支援をしてほしい」が 22.5%と最も高く、次いで「介護保険以外の高齢福祉サービスの充実をしてほしい」が 18.9%となっています。

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



介護者が支援してほしいこと

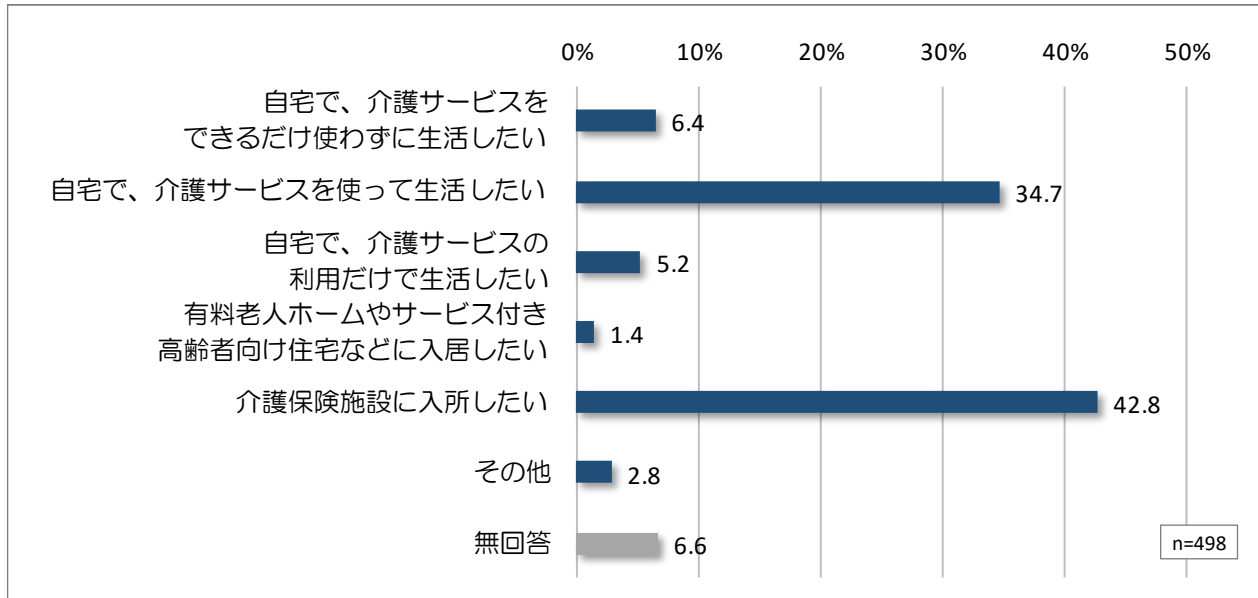


6. 今後の生活について

現在抱えている傷病の治療が困難になったり、治る見込みがなくなった場合、どこで最期まで生活を送りたいかとの問いでは、「介護保険施設に入所したい」が42.8%と最も高く、次いで「自宅で、介護サービスを使って生活したい」が34.7%となっています。

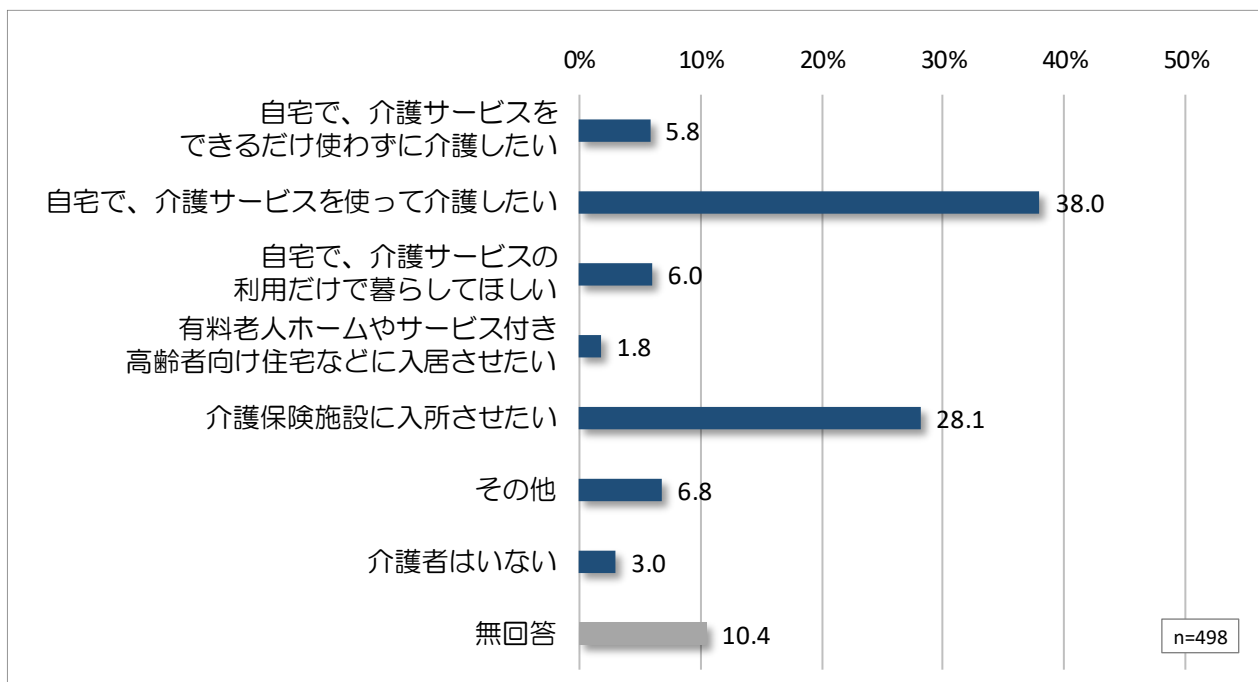
介護者の方は、今後の介護をどのようにしていきたいとお考えですかとの問いでは、「自宅で、介護サービスを使って介護したい」が38.0%と最も高く、次いで「介護保険施設に入所させたい」が28.1%となっています。

最期の生活（本人の希望）



※調査票では「1つを選択」としていましたが、複数回答が多数あったため、複数回答で集計しています。

今後の生活（介護者の希望）

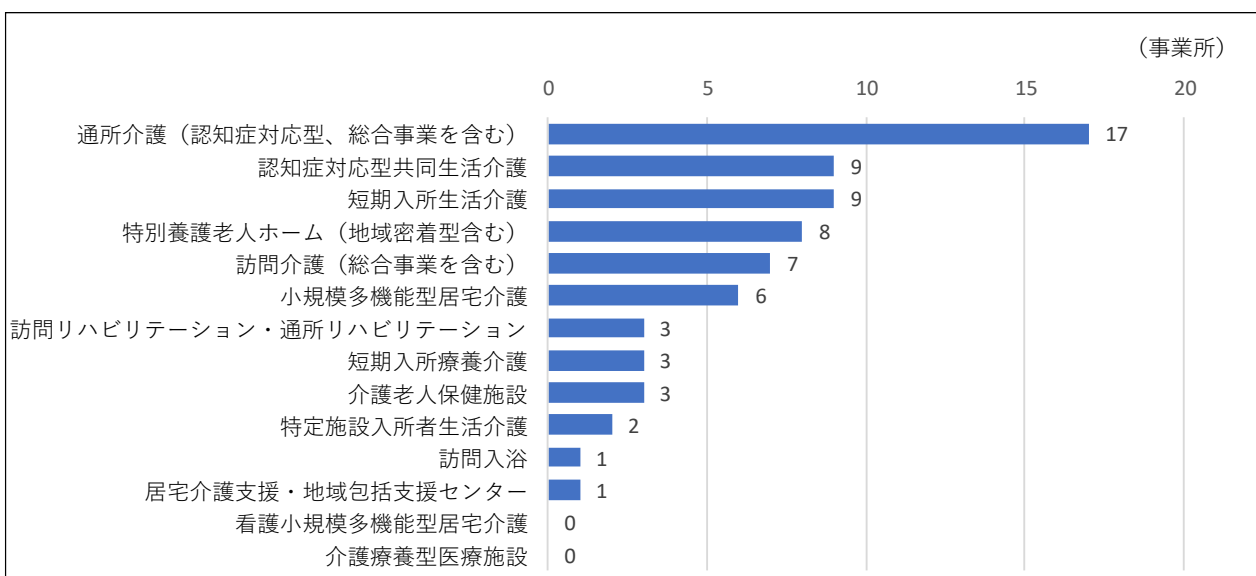


(3) 介護サービス事業所アンケート調査

ケアの担い手である介護人材不足が深刻化しており、介護事業所とそこで働く介護従事者の現状を把握するため、介護サービス事業所に対し、アンケートを実施いたしました。令和2年10月に86事業所(法人単位含む)を対象に「介護サービス事業所アンケート調査」を実施しました。

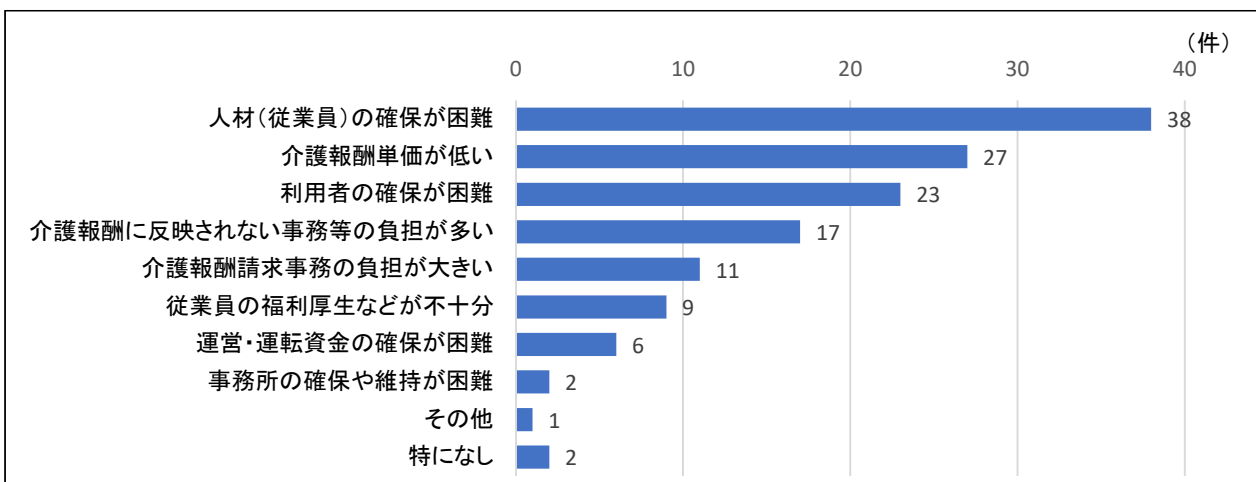
1. 事業所のサービス種別について

現在のサービス提供が最も多いのは、通所介護(認知症対応型、総合事業を含む)、次いで短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護となっております。



2. 介護保険サービス事業を行う上で、問題点や課題について

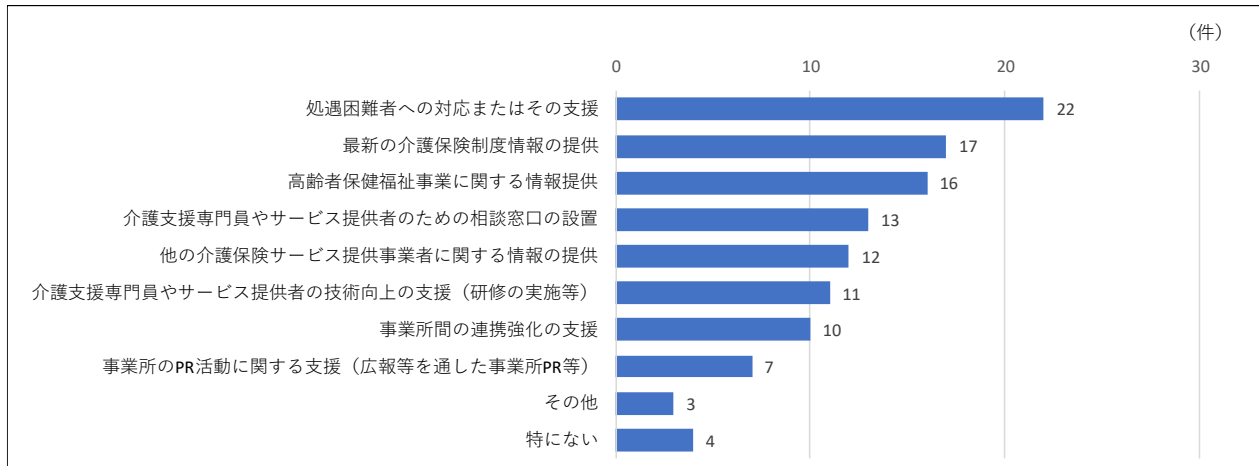
「人材(従業員)の確保が困難」が最も多く、次いで「介護報酬単価が低い」「利用者の確保が困難」となっております。



3. 介護保険サービス事業を行う上で、行政に求める支援等について

「処遇困難者への対応またはその支援」が最も多く、次いで「最新の介護保険制度情報の提供」、「高齢者保健福祉事業に関する情報提供」となっております。

その他では、求人活動への支援、行政によるサービス内容の理解等となっております。



4. 令和2年9月1日現在の従業者数と過去1年間の新規雇用者数について

年代別では、「30歳代」、「40歳代」で51.0%と半数を占めていますが、「50歳代」、「60歳代」、「70歳以上」が34.7%となっております。新規採用では、高校卒、大学卒合わせて11.0%で89.0%はその他採用となっております。20年後の令和22（2040）年を見据えると、人材の確保が重要と考えられます。

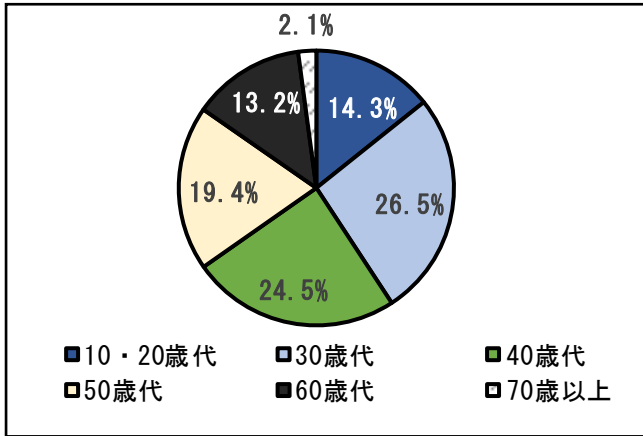
令和2年9月1日現在の従業者数

（単位：人）

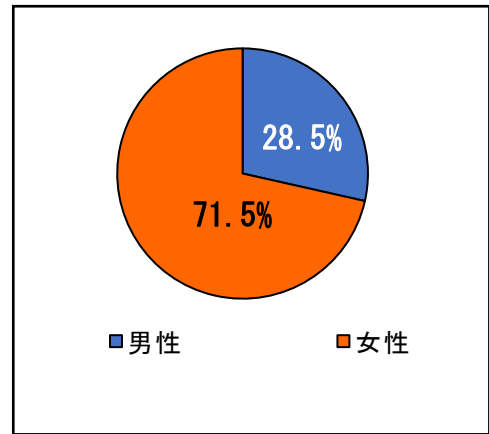
	正社員・ 正職員等	パート・ 臨時職員	派遣・ 出向等	合計	（左記の内訳）年齢別					
					10・20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男	407	134	3	544	86	166	129	75	66	18
女	856	494	13	1,363	183	334	333	291	183	22
合計	1,263	628	16	1,907	269	500	462	366	249	40
介護職	815	351	13	1,179	187	330	292	207	105	11
計画作成職	70	19	1	90	1	26	44	15	4	0
看護職	131	63	0	194	8	34	61	43	37	0
リハビリ職	64	9	0	73	14	34	19	6	0	0
栄養職	52	28	0	80	11	16	21	22	5	3
生活相談職	71	4	0	75	8	35	18	9	2	0
その他	104	87	2	193	18	23	38	36	44	25
うち燕市民	604	358	8	970	141	266	209	190	123	21

※内訳を答えていない事業所があるため合計が合わないところがあります。

職員の年齢構成比



職員の性別構成比



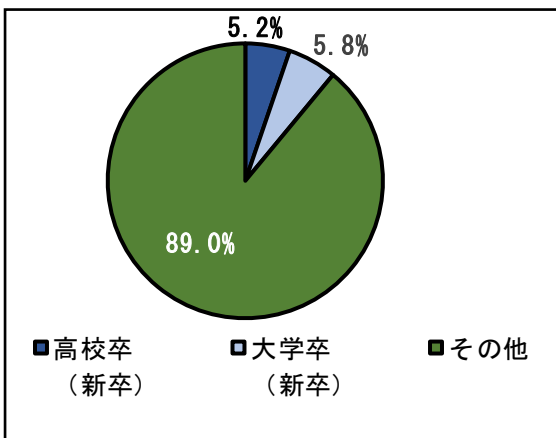
令和2年9月1日現在の過去1年間の新規雇用者数

(単位：人)

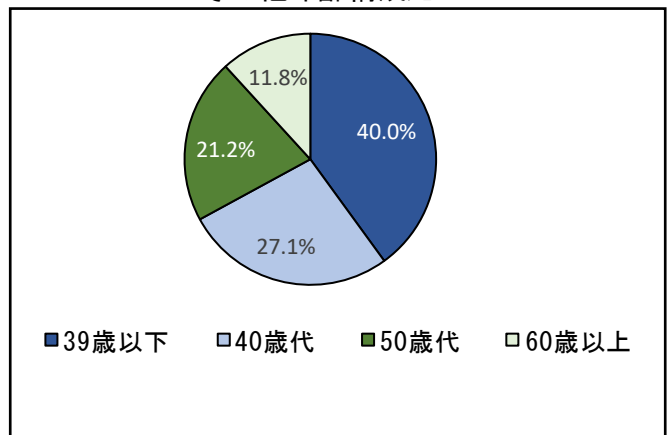
	正社員・ 正職員等	パート・ 臨時職員	派遣・ 出向等	合計	(左記の内訳) 採用時年齢等						
					高校卒 (新卒)	大学卒 (新卒)	その他				
							合計	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳以上
男	28	27	3	58	2	5	48	20	9	9	10
女	90	56	15	161	8	6	122	48	37	27	10
合計	118	83	18	219	10	11	170	68	46	36	20
介護職	71	53	16	140	5	6	109	45	37	18	8
計画作成職	1	1	0	2	0	0	1	0	0	1	0
看護職	18	13	0	31	0	0	24	7	9	5	3
リハビリ職	12	1	0	13	0	3	11	10	1	0	0
栄養職	2	3	0	5	0	0	3	1	0	1	1
生活相談職	4	2	0	6	0	1	4	3	0	1	0
その他	4	13	2	19	0	0	18	0	2	7	9
うち燕市民	49	45	4	98	4	2	88	37	24	15	12

※内訳を答えていない事業所があるため合計が合わないところがあります。

採用時構成比



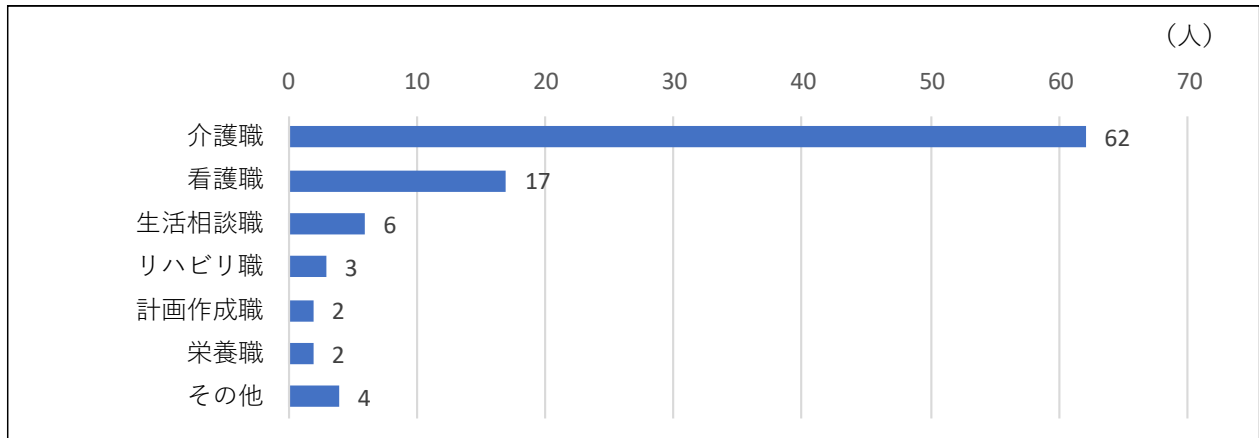
その他年齢構成比



5. 不足している又は今後、不足が見込まれる従業者の職種及び人数について

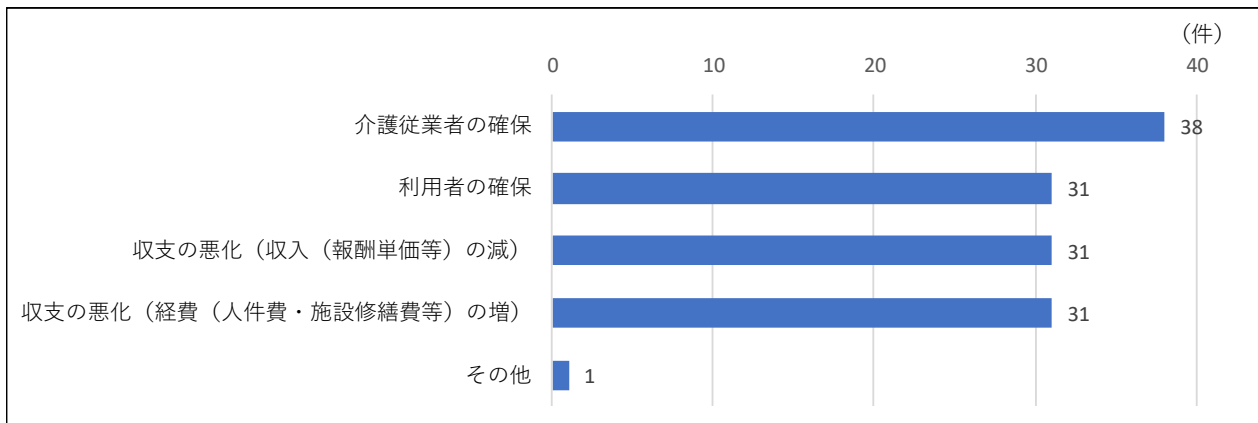
最も不足が見込まれるのは介護職となっています。

その他の職種では、運転手（ドライバー）、保健師となっております。



6. 今後、事業所（サービス）を継続していくうえでの課題について

介護従業者の確保が、継続していくうえでの課題となっております。



4 前期計画の主な現状と課題

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、介護サービス事業所調査及び燕市地域ケア推進会議や燕市介護保険運営協議会による協議により、第7期計画での取り組みに対して見えてきた課題を踏まえて第8期計画を策定します。

高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度）

●健康づくり・介護予防に関すること

【現状】

- 調査では、リスク項目別にみると、市全域で「認知機能の低下」、「うつ傾向」、「転倒リスク」、「口腔機能の低下」、「閉じこもり傾向」、「運動器機能の低下」、「低栄養の傾向」の順に高くなっている。
- 調査では、生活機能の低下者やIADLの低下状況をみると、80歳を超えると上昇している。

【課題】

- 身近な場所を活用し、地域ぐるみの介護予防、健康づくりを積極的に進め、要介護状態の予防につなげることが必要。
- IADLや知的能動性の低下は、生活の質や心身の健康状態にも悪影響を及ぼすことから、これらの維持や向上を図ることが必要。

●高齢者の社会参加

【現状】

- 調査では一人暮らしの割合が増加している。
- 調査では、今後学習してみたいことは「健康・スポーツ」、「趣味的なもの」、「家庭生活の役立つ技能」が多い。
- 調査では、週に1回未満の外出者の状況は15.6%となっている。

【課題】

- 健康づくり活動やスポーツ関係等の活動に参加していない高齢者の割合は70.0%以上となっていることから、地域の人との交流の機会が必要。
- イベントや活動状況の情報提供が必要。

●介護サービスに関すること

【現 状】

- 調査では、現在治療中、または後遺症のある病気は「高血圧」、「目の病気」が多い。
- 調査では、主な介護者が不安に感じる介護は「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」が多い。
- 調査では、主な介護者が行っている介護等は「その他の家事」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「食事の準備」、「外出の付き添い、送迎等」が多い。
- 調査では、家族等からの介護を「ほぼ毎日」受けている割合は39.2%となっている。年代は60歳代以上が多い。
- 調査では、実際に就労しながら介護をしている人は42.8%となっている。

【課 題】

- 高齢者等の適切な在宅生活の継続の介護サービスの在り方について、検討が必要。
- 主な介護者の年齢が70代、80代以上が多く、その実態は「老々介護」の問題も推測される。
- 介護者等の介護負担の軽減が必要。
- 家族等介護者の就労継続の実現が必要。

●認知症に関すること

【現 状】

- 調査では、日常生活で特に不安や心配に思っていることは「将来、寝たきりや認知症にならないか心配」が最も高く54.0%となっている。
- 調査では、認知症の相談窓口を知っている人が23.6%となっている。
- 調査では、健康について知りたい情報は「認知症予防」が37.7%と最も高い。
- 認知症カフェ（オレンジリングカフェ）、認知症の人と介護者のつどいの参加者が増加した。
- 認知症高齢者等見守り事業（おかえりつばめ〜ル）を継続している。

【課 題】

- 認知症支援のさらなる周知・啓発が必要。
- 認知症高齢者への早期対応と地域全体で支える仕組みづくりが必要。
- 若年性認知症患者、家族を支援する仕組みが必要。
- 認知症への地域及び地域住民の理解が必要。

● 高齢者の見守りに関すること

【現 状】

- 地震や火災、相談事があったとき近所に頼れる人がいないなど、何かあったときに心配だ。

【課 題】

- 地域包括支援センターの機能強化・充実が必要。
- 地域が主体的に課題解決に取り組むための支援が必要。
- 住民が担い手として参加する住民主体の活動の体制づくりが必要。

● 介護給付費に関すること

【現 状】

- 調査では、「サービス量を現状程度とし、保険料の上り幅をおさえてほしい」が多い。
- 自立に向けたケアプラン作成のための研修会を開催した。

【課 題】

- 自立に資する適切なケアプランの作成支援が必要。
- 介護サービス給付の適正化。

● 人材の確保等について

【現 状】

- 調査では、「人材（従業員）の確保が困難」や「介護報酬単価が低い」、「利用者の確保が困難」が多い。

【課 題】

- 介護従事者の確保。
- 事業所間の連携強化。
- 事業所のPR活動に関する広報等を通じた支援。